

提出日：令和 7年 10月 15日
選定日：令和 8年 2月 13日

県と市の広域連携による災害対応力強化と 地域脱炭素の両立への挑戦！

～避難時のQOLを高める給湯モデルの構築～

大分県

佐伯市、臼杵市、津久見市、うすきエネルギー株式会社
株式会社大分銀行、大分県信用組合、国立大学法人大分大学

大分県 生活環境部 環境政策課

電話番号 097-506-3033

FAX 番号 097-506-1749

メールアドレス a13090@pref.oita.lg.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性	3
1.1 計画提案内容の概要	3
1.2 先進性・モデル性	12
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等	15
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況	17
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	17
2.2 温室効果ガス排出の実態	21
3. 脱炭素先行地域における取組の全容	22
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	22
3.2 事業の概要	30
3.3 事業の実施スケジュール等	33
3.4 事業費の額、活用を想定している資金	35
4. 取組内容の詳細	39
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	39
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組	44
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	54
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況	56
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等	61
6.1 地方公共団体内部の推進体制	61
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況	67
6.3 事業を着実に実施するための実績等	71
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等	73

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

脱炭素先行地域は、1つのエリアと1つの施設群で構成する。

脱炭素先行地域の対象	エネルギー需要家
(1) 広域防災拠点エリア (大分市、大分スポーツ公園周辺)	① 大分スポーツ公園（県有施設） ② 大分県運転免許センター（県有施設） ③ 大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」（民間施設） ④ 大分フットボールクラブ（民間施設） ⑤ 大分県立情報科学高校（県有施設） ⑥ パークプレイス大分（民間の大型複合商業施設） ※県有施設：計3施設、民間施設：計2施設、複合商業施設：174店舗
(2) 地域防災拠点及び避難所施設群 (佐伯市、臼杵市、津久見市)	① 佐伯市総合体育館ほか（佐伯市の市有施設、計29施設） ② 臼杵市総合公園ほか（臼杵市の市有施設、計21施設、県有施設1施設） ③ 津久見中学校ほか（津久見市の市有施設、計9施設） ※計60施設

「(1) 広域防災拠点エリア」は、大分市中央部に位置し、「大分県広域防災拠点基本計画」で広域防災拠点と位置づけられる「大分スポーツ公園」及び「大分県長期総合計画」に基づき、環境問題に対する普及啓発の取組を効果的に行うことができる「パークプレイス大分」を面的に囲ったエリアとする。

「(2) 地域防災拠点及び避難所施設群」は、南海トラフ地震で甚大な被害が想定される県南部の3市（佐伯市、臼杵市、津久見市）の地域防災拠点及び避難所の計60施設とする。



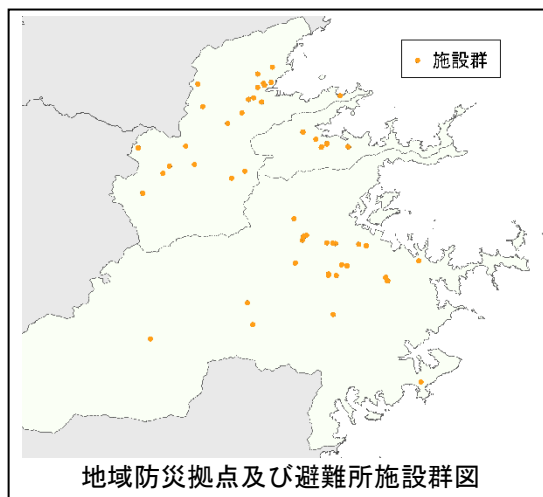
(1) 広域防災拠点エリア

- 県内唯一の広域防災拠点である大分スポーツ公園は、約107.8haの県営の都市公園（広域公園）で運動施設が充実している。中心施設の総合競技場（クラサドーム大分）は、2002FIFAワールドカップやラグビーW杯2019の会場として使用され、平常時はJリーグサッカーチームの大分トリニータのホームスタジアムでもある。
- 大分県運転免許センターは、大分県警察が管理する県内唯一の運転免許試験場であり、県警災害対策本部が被災した際の代替本部施設となる。
- 大分スポーツ公園の南側に隣接するパークプレイス大分は、敷地面積19.0万㎡、商業施設面積13.7万㎡、店舗数174店舗、駐車台数4,000台、年間約950万人が来訪する県内最大規模の複合商業施設である。
- 大分スポーツ公園とパークプレイス大分は、東九州自動車道の大分米良インターチェンジに近接し、広大な駐車場を有することから、県内各地から自家用車等で来訪するのに適した立地となっている。



(2) 地域防災拠点及び避難所施設群

- 本県は 18 市町村で構成されるが、南海トラフ地震で甚大な被害が想定される県南部の 3 市（佐伯市、臼杵市、津久見市）は「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域（以降は、南海トラフ特別強化地域）」に指定され、特に津波避難対策を中心に、電気等のライフラインや避難所機能の強化が求められている。
- また、地震や津波への対応だけでなく、近年避難指示等の頻度が増えている災害として、台風や線状降水帯等をもたらす豪雨もある。県民の命を守るにあたり、身近な役割を果たす避難所が停電した際の電力や給湯の確保など、複数の災害を想定した機能拡充が課題である。
- そのため、佐伯市にある 76 施設、臼杵市にある 41 施設、津久見市にある 42 施設の計 159 施設の避難所等のなかから、ハザードマップの津波浸水想定区域に該当しないこと、耐震基準を満たしていること（昭和 56 年 6 月以降に建築された新耐震基準に該当）、用途廃止等の予定がないことを抽出条件に、避難所等の絞り込みを行い、計 60 施設を「地域防災拠点及び避難所施設群」として選定した。



地域防災拠点及び避難所施設群図

【対象エリアの規模等】

エリア名		広域防災拠点エリア	地域防災拠点及び避難所施設群	合計	
位置・範囲		大分市大字横尾他 (2.52km ²)	佐伯市・臼杵市・津久見市内		
民生 需要家数	住宅（戸）	0	0	0	
	民間施設（施設）	3	0	3	
	公共施設（施設）	3	60	63	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量	24,607,654	4,602,805	29,210,459	
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	1,627,716	1,284,720	2,912,436
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	既存再エネ設備での発電電力量は全て自家消費済		0
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載してください。	20,595,192	2,488,023	23,083,215
		合計量	22,222,908	3,772,743	25,995,651
省エネ削減効果		2,384,746	830,062	3,214,809	
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量 (t-CO ₂ /年)		1,393	1,393	2,786	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	2,912,436
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	2,912,436
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

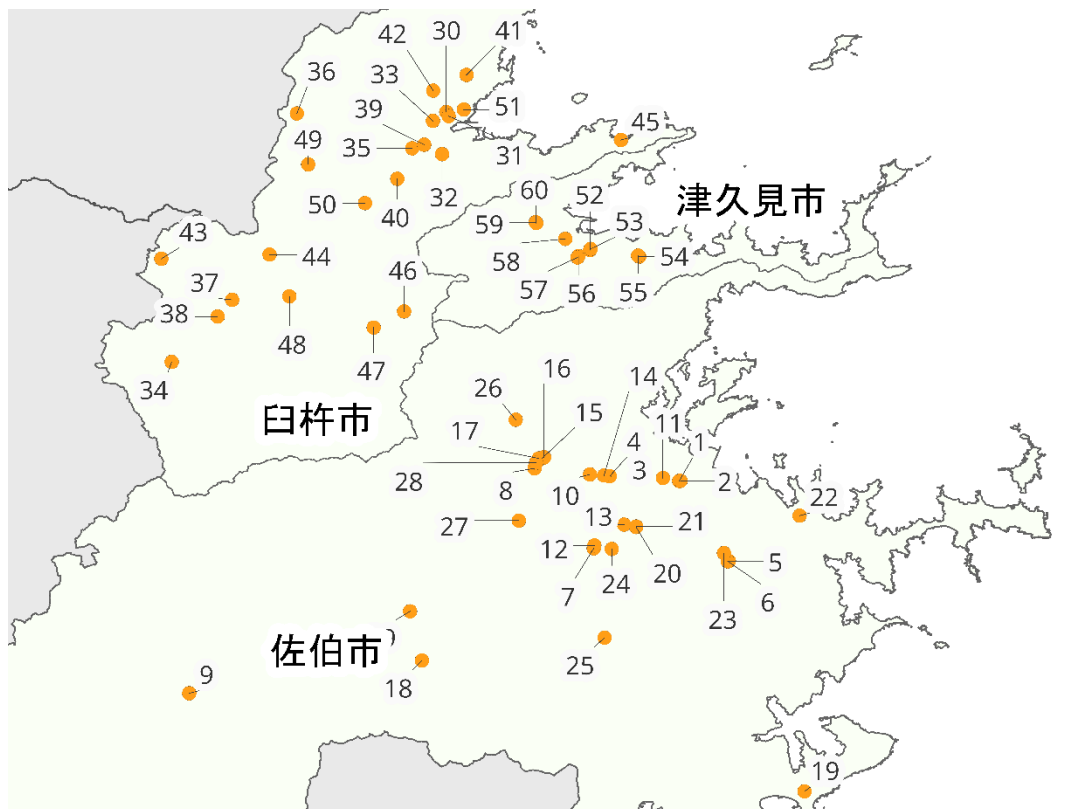
- 本取組は『避難時のQOLを高める給湯モデルの構築』を目的として取り組むものである。給湯の不足は、入浴等の頻度を減らすことにつながるなど、そのストレスから震災関連死につながるケースも見受けられる。そのため、太陽光発電設備等により、停電時でも給湯できる体制の構築を目指すものである。
- また、本県は、南海トラフ地震や頻発する豪雨等の災害に備え、広域のかつ持続可能な防災・減災体制の確立が急務である。特に県南沿岸部に位置する佐伯市、臼杵市、津久見市は、津波被害のリスクが高いため、南海トラフ特別強化地域に指定され、避難所における電力や生活水の確保は、県民の生命と暮らしを守る上で欠かせない要素となっている。
- そのため、エリアの選定にあたり、「広域防災拠点エリア」と佐伯市、臼杵市、津久見市の「地域防災拠点及び避難所施設群」を選定することとし、県主導の広域的な取組として、「広域防災拠点エリア」と3市の「地域防災拠点及び避難所施設群」を連携させ、平常時の脱炭素化と非常時の防災力強化の両立、拠点強化と広域ネットワーク強化の両立によって、電気や給湯が確保された体制を確立する。
- 「広域防災拠点エリア」は、大分県広域防災拠点基本計画で広域防災拠点と位置づけられる大分スポーツ公園を中核として、南海トラフ特別強化地域及び県内全域の災害支援拠点として重要な役割を有している。また、「地域防災拠点及び避難所施設群」は、南海トラフ特別強化地域内に位置する避難所等で構成される。なお、3市の「地域防災拠点及び避難所施設群」については、災害時等緊急時に水道の断水が生じた場合に生活水確保のため解放される防災井戸の登録制度が整理されていることを踏まえ、当該防災井戸が近隣にある避難所等を選定している。
- ※断水時における各地の防災井戸から避難所への生活水の運搬は、給水車を活用予定だが、給水車が使用不可の場合は、住民が手作業等で運搬することを想定。
- 「広域防災拠点エリア」と「地域防災拠点及び避難所施設群」では、平時においては太陽光発電から発生する電力の蓄電池への蓄電や高効率給湯器（エコキュート）を日中に沸き上げを行うなど再エネの有効活用を図る（九州で多く発生する特有の出力制御に対応）。なお、発生する余剰電力については、発電力が不足する施設へ供給するなどのエネルギーマネジメントを実施することで、再エネの効率的な活用とコスト削減のモデルを構築する。

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

- エリア：広域防災拠点エリア



■施設群：地域防災拠点及び避難所施設群



■施設名称	再エネ 導入量		再エネ 導入量
佐伯市内施設 (計 29 施設)	計 270kW	臼杵市内施設 (計 22 施設)	計 570kW
1. 渡町台小学校 (体育館)	—	30. 臼杵総合公園【地域防災拠点】	40kW
2. 渡町台小学校 (校舎)	—	31. 諏訪山体育館 (臼杵総合公園)	40kW
3. 鶴岡小学校 (体育館)	—	32. 福良ヶ丘小学校 (体育館を含む)	40kW
4. 鶴岡小学校 (校舎)	27kW	33. 北中学校	50kW
5. 木立小学校 (体育館)	—	34. 南野津地区公民館	20kW
6. 木立小学校 (校舎)	10kW	35. 市浜地区コミュニティセンター	20kW
7. 佐伯市総合体育館【地域防災拠点内】	119kW	36. 臼杵市不燃物処理センター	50kW
8. 道の駅やよい	100kW	37. 野津中央公民館	75kW
9. 宇目緑豊小学校 (体育館)	14kW	38. 野津中学校	50kW
10. 佐伯市消防本部・署	—	39. 西中学校	20kW
11. 佐伯市役所 (本庁舎)	—	40. 下南小学校	20kW
12. 佐伯市総合運動公園弓道場 【地域防災拠点内】	—	41. 下ノ江小学校	20kW
13. 上堅田小学校 (管理教室棟)	—	42. 下北小学校	20kW
14. つるおか子どもの家	—	43. 戸上ふれあい広場	5kW
15. 昭和中学校 (校舎)	—	44. 都松地区ふれあいセンター	10kW
16. 昭和中学校 (体育館)	—	45. 上浦・深江地区コミュニティセンター	10kW
17. 弥生老人デーサービスセンター	—	46. 宮本地域体育館	5kW
18. 直川憩いの森公園	—	47. 西神野ふれ愛センター	5kW
19. 里の駅たかひら展望公園	—	48. 田野地区公民館	10kW
20. 佐伯南中学校 (体育館)	—	49. 臼杵市文化財管理センター	20kW
21. 佐伯南中学校 (校舎)	—	50. 臼杵南小学校	40kW
22. 鶴見中学校 (体育館)	—	51. 海洋科学高等学校 (県有施設)	—
23. 木立地域コミュニティセンター	—	津久見市内施設 (計 9 施設)	計 220kW
24. 下堅田地域コミュニティセンター	—	52. 津久見中学校	130kW
25. 青山地域コミュニティセンター	—	53. 津久見中学校体育館	—
26. 尺間地区体育館	—	54. 千怒小学校	20kW
27. 上切畑地区体育館	—	55. 千怒小学校体育館	—
28. 武道場 (弥生スポーツ公園)	—	56. 津久見小学校	40kW
29. 直川地域コミュニティセンター	—	57. 津久見小学校体育館	—
		58. 旧第二中学校	10kW
		59. 青江小学校	20kW
		60. 青江小学校体育館	—

【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	<p>課題1 県広域防災拠点・南海トラフ特別強化地域の避難所等の非常用電源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内唯一の広域防災拠点である「大分スポーツ公園」の非常用電源は、ディーゼル発電機により現状 64 時間の稼働時間が確保されているが、発電機の出力安定までに要する 5 時間の担保と稼働時間のさらなる延伸が求められている。 ● また、南海トラフ特別強化地域である佐伯市、臼杵市、津久見市は、159 か所の避難所等を有しているが、非常用電源を備える施設は一部である。そのため、スフィア基準 (3.5 m²/人) に基づいて、非常用電源を備える避難所の収容人数が、3 市の避難者の想定をほぼ充足することが求められる。 ● 非常用電源の確保により、確実に広域防災拠点・避難所等の機能を発揮し、南海トラフ特別強化地域への十分な支援体制を構築する。 <p>課題2 発災時の給湯の確保</p> <p>発災時の飲料水等は、各自治体や各家庭に一定程度の備蓄があるものの、水をお湯にする仕組みは構築されていない。給湯の不足は、入浴等の頻度を減らすことにつながるなど、そのストレスから震災関連死につながるケースも見られる。そのため、太陽光発電設備等を設置した避難所において、停電時でも給湯できる体制の構築が求められる。</p>
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>課題1を解決する「広域防災拠点エリア」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広域防災拠点「大分スポーツ公園」の非常用電源の稼働時間を延伸することで、南海トラフ特別強化地域への十分な支援体制を構築する。また、本エリアには、大分スポーツ公園 (クラサドーム大分)、パークプレイス大分の 2 施設が立地し、県民の多くが利用する施設のため、県民への防災と脱炭素の意識啓発に最も適している。 <p>課題1と2を解決する「地域防災拠点及び避難所施設群」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災拠点及び避難所において、非常用電源と給湯機能を確保することにより、停電時でも給湯できる体制をつくり、南海トラフ特別強化地域である佐伯市、臼杵市、津久見市において、県民の避難時の QOL 向上に着眼した防災拠点を構築する。
地域課題を位置付けている既存計画名	<ul style="list-style-type: none"> ● 大分県長期総合計画 (令和 6 年 9 月策定) ● 大分県広域防災拠点基本計画 (平成 27 年 6 月策定、平成 30 年 11 月修正) ● 大分県地域防災計画 (令和 7 年 8 月修正) ● 佐伯市地域防災計画 (地震・津波対策編、風水害・事故災害対策編) (令和 7 年 3 月修正) ● 臼杵市地域防災計画 (地震・津波対策編、風水害対策編、事故等災害対策編) (令和 7 年 2 月修正) ● 津久見市地域防災計画 (地震・津波対策編、風水害等対策編、事故等災害対策編) (令和 7 年 3 月修正)
上記計画の記載内容	<p>大分県長期総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 頻発・激甚化している豪雨災害や切迫する南海トラフ地震への対策が喫緊の課題になっている。(P. 25) ● 本県の温室効果ガスの排出量は減少傾向にあるが、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けては、各分野での排出削減の取組を一層進めていく必要がある。(P. 33) <p>大分県広域防災拠点基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県では、南海トラフ巨大地震をはじめ、地震・津波による甚大な被害が想定されており、災害発生時に被災地域での救助・救出活動、避難生活者への支援を迅速に行うことが求められている。(P. 2) ● 発災時の停電に備えた非常用電源の確保は重要であり、現在のドームには電力供給停止時に対応できる電源として以下の発電設備が確保されている。(P. 43)

大分県地域防災計画

- 再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムや自家発電設備、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検に努める。（P.63）
- 災害・断水時のトイレを確保するとともに、清掃等衛生環境の面に注意を払い、常に良好なものとなるよう努める。（P.292）

佐伯市地域防災計画（地震・津波対策編、風水害・事故災害対策編）

- 再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムや自家発電設備、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検に努める。（P.41）
- 市は、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努めるものとする。（P.177）

臼杵市地域防災計画（地震・津波対策編、風水害対策編、事故等災害対策編）

- 非常用電源設備等の整備：再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムや自家発電設備、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検に努める。（P.47）
- 避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事、入浴、洗濯等の生活用水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努める。（P.215）

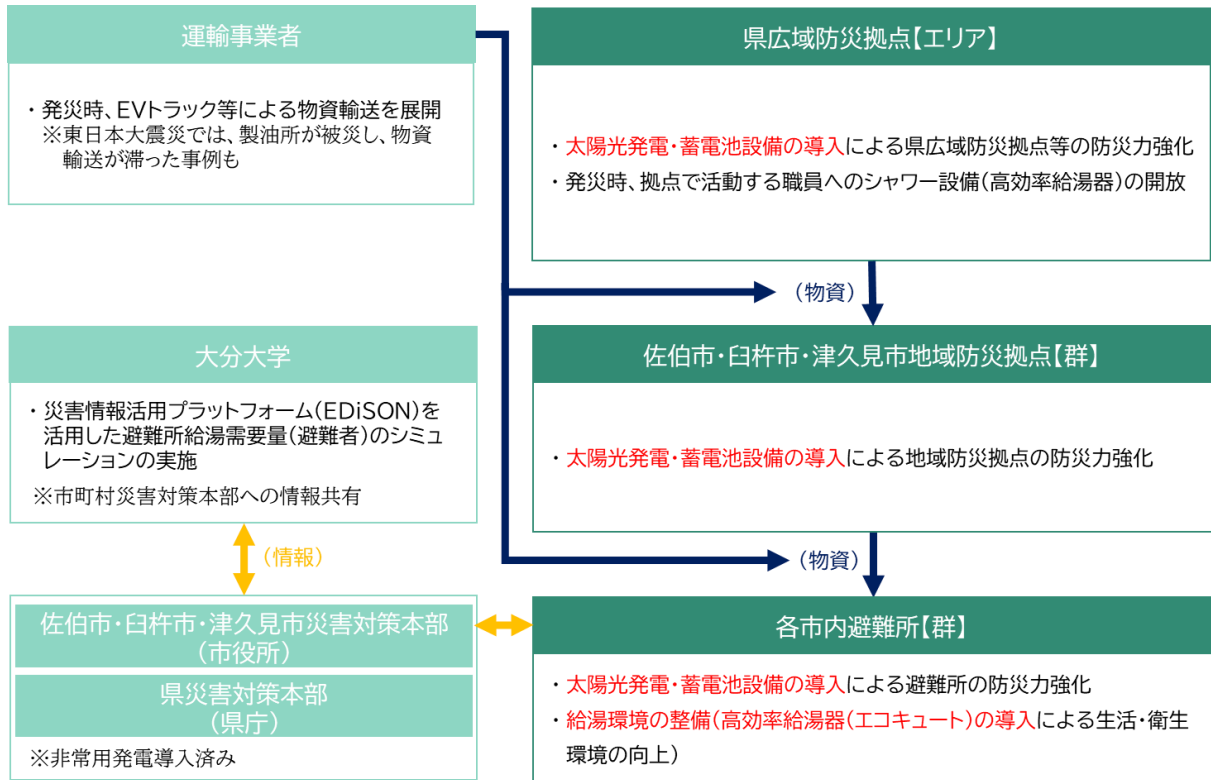
津久見市地域防災計画（地震・津波対策編、風水害等対策編、事故等災害対策編）

- 再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムや自家発電設備、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検に努める。（P.16）
- 市は、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努めるものとする。（P.130）

<取組の全体像>

- 本県は、南海トラフ地震や頻発する豪雨等の災害に備え、広域的かつ持続可能な防災・減災体制の確立が急務である。特に県南沿岸部に位置する佐伯市、臼杵市、津久見市は、津波被害のリスクが高いため、南海トラフ特別強化地域に指定され、避難所における電力や生活用水の確保は、県民の生命と暮らしを守る上で欠かせない要素となっている。
- そのため本提案は、県が先導し、広域防災拠点である大分スポーツ公園と3市の地域防災拠点及び避難所を連携させ、平常時の脱炭素化と非常時の防災力強化の両立、拠点強化と広域ネットワーク強化の両立によって、電気や給湯が確保された体制の確立を目指す。
- 特に、太陽光発電と蓄電池設備による自立分散型電源の確保と高効率給湯器（エコキュート）を設置した避難所における給湯に着目し、発災時でも全ての避難者（入浴困難者）に入浴機会を確保し、衛生的かつ健康的でストレスの少ない避難生活を実現することにより、避難時のQOL向上を目指す。
- 給湯確保においては、大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが開発した災害情報活用プラットフォーム「EDISON」を活用し避難者数を予測する。その予測に基づき給湯需要量のシミュレーションを行うとともに、運用マニュアルを整備する。
- 一方、平常時においては、再エネ設備に加え、高効率給湯器（エコキュート）を導入することにより、日中に沸き上げを行うなど再エネの有効活用を図る（九州で多く発生する特有の出力制御に対応する）ことで、地域脱炭素の実現に資する持続可能な仕組みを整備する。
- 本モデルは、県主導の広域的な取組として、他地域への展開可能性を有し、防災と脱炭素を

統合した新たな先行事例となることを目指す。



防災機能（避難時のQOL向上）の広域強化のスキーム

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

- **取組①-1~3**
大分スポーツ公園への太陽光発電、蓄電池、LED照明設備導入
- **取組①-4**
大分県運転免許センターへの太陽光発電設備導入
- **取組①-5~6**
大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への太陽光発電、蓄電池設備導入
- **取組①-7~10**
大分トリニータクラブハウス等への太陽光発電、LED照明、高効率給湯、高効率空調設備導入
- **取組①-11**
大分県立情報科学高等学校への太陽光発電設備導入
- **取組①-12~16**
佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電、蓄電池、LED照明、高効率給湯、高効率空調設備導入

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組>

- **取組②-1**
EVトラック等の導入
- **取組②-2 【付加的な取組】**
災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」の活用、運用マニュアルの整備、シミュレーションの実施
- **取組②-3 【付加的な取組】**

人材育成・確保につながる地元高校での災害備蓄品の開発

● **取組②-4 【付加的な取組】**

県民参加を促す体験型の防災・脱炭素の啓発活動

● **取組②-5 【付加的な取組】**

県内高校にて脱炭素に関する講座の開設【付加的な取組】

<取組により期待される主な効果>

避難所等の災害対応力の強化

- 南海トラフ地震など大規模発災時の電力と給湯の途絶に対する防災力が飛躍的に強化される。太陽光発電と蓄電池設備による自立電源の確保、高効率給湯器（エコキュート）等の活用により、停電が長期化しても避難所の給湯や照明、通信機器等の充電を安定して確保でき、避難時のQOL向上が期待される。

広域防災の機能とネットワークの強化

- 太陽光発電や蓄電池設備の導入により、広域防災拠点である大分スポーツ公園と南海トラフ特別強化地域である3市の避難所等の機能が強化されるなど広域的な防災ネットワークも強化される。このことから、応急対策が安定化し、県全体での災害対応力の底上げが期待される。

県内や全国に展開する広域モデル

- 避難所における給湯モデル、市町村施設を複数集約した包括的なPPA事業やリース事業の構築支援(※)など、一連の取組を県主導の広域的な取組モデルとして、他地域へ展開することにより、全国的にも先導的事例となることが期待される。

※臼杵市、津久見市はPPA事業、佐伯市はPPA事業又はリース事業により太陽光発電設備等を導入予定

県民の防災と脱炭素の意識向上

- 平常時の脱炭素化と非常時の防災力強化に関して、県内最大規模の複合商業施設であるパークプレイス大分や、Jリーグ大分トリニータの本拠地である大分スポーツ公園（クラサードーム大分）において、高校生の活動などと連携した効果的な啓発活動を行うことにより、県民の意識向上を図る。

<総事業費に係る費用効率性>

(総事業費に係る費用効率性) 95,484 円/t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】申請額及びその費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	4,393,094	2,926,554	46,009	95,484	63,609
民生部門電力の取組	4,366,094	2,903,554	45,084	96,844	64,403
民生部門電力以外の取組	27,000	23,000	925	29,196	24,870

1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難時のQOLを高める給湯モデルの構築（地域課題解決：防災・レジリエンス強化） ● 県民の防災・脱炭素に対する機運醸成と行動変容の促進（地域課題解決：防災・レジリエンス強化）
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本取組は、これまで全国的に確立された事例のない発災時の『給湯』に着目している。 ● 防災拠点や避難所に再エネ設備による自立電源を確保することで、停電時においてもその電力を活用した『給湯』が可能となる先進的な試みである。 ● 発災時における給湯の確保は、単に避難生活の快適性を向上させるだけでなく、入浴などの衛生行動を可能にし、健康維持に効果を発揮する。清潔な環境を保つことで被災者の心身のストレス軽減にも大きく寄与し、東日本大震災等で深刻な課題となった震災関連死を防ぐ有効な方策となり得る。 ● 本モデルは南海トラフ特別強化地域である県南3市と連携して実施する県主導の広域的な取組として、他地域へ展開することにより、全国的にも先導的な事例となることが期待される。 <p>避難時のQOLを高める給湯モデルの構築（地域課題解決：防災・レジリエンス強化）</p> <p>＜給湯モデルの概要＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県南3市は南海トラフ特別強化地域であるとともに、災害時等緊急時に水道の断水が生じた場合、生活用水確保のため解放される防災井戸の登録制度が整理されている。以上の地域特性から、避難所における給湯の確保に着目し、モデルを構築することとした。 ● 具体的な内容としては、発災時に太陽光発電と蓄電池設備を避難所に整備することで自立電源を確保し、電源があるからこそ高効率給湯器（エコキュート）等により給湯が可能になる。 ● 一方、平常時においては、太陽光発電設備から発生する電力の蓄電池への蓄電や高効率給湯器（エコキュート）を日中に沸き上げを行うなど再エネの有効活用を図る（九州で多く発生する特有の出力制御に対応）。なお、発生する余剰電力については、発電力が不足する施設へ供給するなどのエネルギーマネジメントを実施し、効率的なエネルギーの利活用モデルを構築することで、脱炭素の観点からも高い効果を発揮する。 ● 上記のことから、「防災×脱炭素」を同時に実現する新たな地域モデルとして、公共施設に留まらず、民間事業者等を含む民生部門全体への波及も期待できる。今後は、大分県発のスキームを全国に広げることで、災害対応力と持続可能な地域づくりを両立する先導的な事例となる。 <p>なお、本取組は設備導入（ハード事業）と併せて、以下に記載する給湯プランを策定（ソフト事業）の両者を実施することでより効果的な取り組みとなる。</p> <p>＜給湯モデルの詳細（計画から運用までの流れ）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 以下の取組が従来にない先進性を備えており、本取組をマニュアル化することで全国に展開可能なモデル性も有する。 <p>① 給湯プランの策定（給湯需要量の整理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 避難者（入浴困難者）のうち、免疫力の弱い乳幼児（0～4歳）と要介護者（要介護度：3以上、身体障害：2以上、知的障害：A、精神障害：2以上、難病罹患）を分けて整理する。 ● 入浴頻度は、以下のとおりとした。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 免疫力の弱い乳幼児と要介護者：毎日（発災1日目から） ✓ それ以外の人：3日に1回（入浴開始時期は、生活水の確保・入浴の機会のニーズが拡大するとされる、発災3日目から） <p>①-2 給湯需要量の精査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが開発した災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」も活用して避難者数を予測する。予測から給湯需要量のシミュレーションを行い、シミュレーション結果も踏まえた給湯需要量の精査を行う予定としている。加えて、平時における給湯設備の利活用も推進し、平時の給湯データを活用して給湯プラン

ンをより有効なものに精査する。

② 給湯プランの策定（避難所の給湯可能量(人数)の整理）

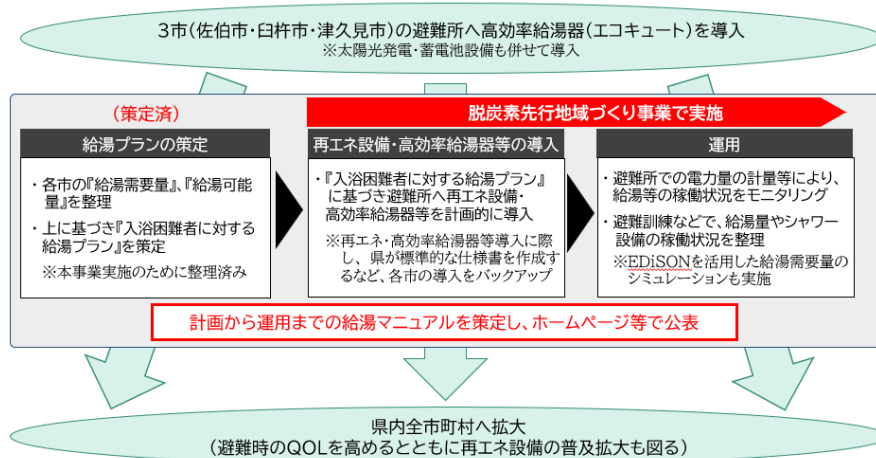
- 給湯可能量は、避難所における以下の2つの算出方法を比較し少ない方を採用した。
 - ✓ 高効率給湯器(エコキュート)の貯湯量から、給湯可能量(人数)を算出。(5ℓ/人)
 - ✓ シャワーの口数から給湯可能量(人数)を算出。
 - ※1人がシャワーに要する時間を5分とした場合、1日(12時間)に144名シャワー利用可能となる。
- 本事業により再エネ設備等を導入する避難所においては、停電時でも給湯ができるとした。なお、南海トラフ地震における本県の被害想定では、停電復旧率は、発災1日目は7%、2日目は14%、5日目以降は概ね復旧(復旧率95%)としている。このことより、発災1日目から4日目までは、全ての避難所において停電し、5日目以降は復旧している想定とした。

③ 給湯プランに基づいた再エネ設備・高効率給湯器等の導入

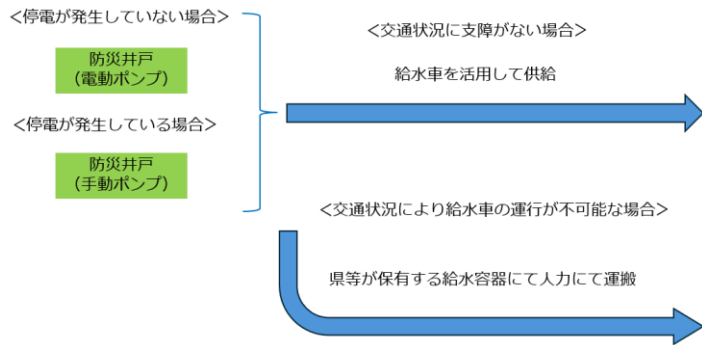
- 3市それぞれの給湯プランに基づき、全避難者(入浴困難者)に停電時でも給湯できるよう、避難者(入浴困難者)の居住地等も考慮して再エネ設備及び高効率給湯器(エコキュート)等を導入する。なお、導入に際しては、県が標準的な仕様書を作成するなど、3市の導入をバックアップする。

④ 運用

- 給湯プランの精査にあたり、電力量の計量等により、再エネ設備や高効率給湯等の稼働状況をモニタリングする。これにより、電力の需給バランス(停電時でも再エネ設備から供給される電力で、避難所の電力(給湯を含む)が賅えるか)を確認する。
- また、避難訓練時(電力需要の多い夏季や冬季)などでも給湯量やシャワー設備の稼働状況に関するケーススタディも行う。
- これにより、停電時でも避難所の電力を賅うことができ、給湯も必要量確保できることが客観的に裏付けられることとなる。
- なお、大分県地震被害想定調査(平成31年公表版)では、3市の断水率は地震直後で8%、7日後で4%と低いものの、断水した場合の対応策として以下を想定。
 - ✓ 停電が発生していない場合は、電動式ポンプが設置されている防災井戸から給水車へ給水し、避難所へ供給
 - ✓ 停電が発生した場合は、手動式ポンプが設置されている防災井戸から給水車へ給水し、避難所へ供給
- 交通状況の悪化等により給水車による運搬が困難となった場合には、避難所から近隣の防災井戸を水源とし、県等が保有する給水容器を活用した人力搬送による避難所等への給水を実施する。なお、避難訓練時などで給湯必要量に関するケーススタディを行い、対応方法について、より精緻に検討していく。



避難時の QOL を高める給湯モデルの構築



災害発生時の防災井戸から避難所貯水槽までの給水フロー図

県民の防災・脱炭素に対する機運醸成と行動変容の促進（地域課題解決：防災・レジリエンス強化）

- 年間約 950 万人が来場する県内最大規模の複合商業施設「パークプレイス大分」の協力を得て、防災や脱炭素を日常生活のなかに、自然に浸透させる体験型の啓発活動を展開する。買い物やレジャーを通じて、再エネや災害備蓄品の取組に触れることができ、幅広い世代にとって日常のかつ継続的に学ぶ場となり、行動変容を促す。
- 特に、高校生が開発に携わった災害備蓄品を披露・販売する機会や避難所での太陽光発電・蓄電池設備の仕組みや給湯の役割を可視化する展示機会等を設けることで、教育・キャリア形成に直結するとともに、地域資源の活用や産業との連携を体感できる実践的な学びの場となる。また、大分スポーツ公園のクラサドーム大分を本拠地とする Jリーグ「大分トリニータ」とも連携した啓発活動を行い、スポーツイベントの集客力を活かして幅広い県民参加を実現する。加えて、県内高校での脱炭素×防災の学習に関する取組（カリキュラムに位置づけ定期的実施）等を複合的に実施し、県民の防災・脱炭素に対する機運醸成と行動変容を促進する。
- このように商業・教育・スポーツの三領域が連携する本取組は、広域防災エリアを舞台にした県民参加型の「体験プラットフォーム」として全国展開が可能であり、防災と脱炭素を社会に根付かせる先導的なモデルを目指すものである。

脱炭素先行地域の横展開

当該地方公共団体内

- 本取組は、南海トラフ特別強化地域である県南 3 市を優先して、県が市を先導し、地域防災拠点や避難所を対象に、停電時の電力や給湯の確保に関する事業化を推進、その取組をマニュアル化することで、県内全市町村へ拡げていく。
- 太陽光発電設備等の導入にあたっては、県が標準的な仕様書を作成するなど導入をバックアップする。また、施設条件や民間事業者との関係性によって PPA 方式とリース方式を適切に選択することなど、様々な工夫を行うことで確実な事業化を実現し、この手法を県内全市町村へ拡げていくものである。
- 県民の脱炭素×防災に対する学習・啓発の手法についても、県内市町村へ横展開を図り、継続的な機運醸成・行動変容を促進する機会を拡げていく。
- 上記の事例的な取組を中心に、新しいおおいた共創会議（メンバー：知事・県内各市町村長）や大分県市町村防災担当課長会議、大分県市町村環境担当課長会議にて、先行地域で行う取組を共有する。

当該地方公共団体外

- 九州地方知事会や九州ブロック環境担当部局長会議にて、本県で活用を進める災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」を連携させた災害対応力向上の取組を共有する。
- 給湯等に関する運用マニュアルをホームページで公開することにより、他県でも活用できるようにする。
- 大分大学が開発した EDiSON を九州各県へ普及させるため本県が後押しする。九州各県が導入することにより、使用するシステムが統一され、広域支援（災害派遣）時の業務遂行が円滑になるメリットがある。既に、福岡県が令和 7 年度から EDiSON を導入している。

1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）

指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

現在（令和6年度）：0円 最終年度：1.47億円

KPI

達成方法

脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	+	(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）
146,655,388		66,638,803		80,016,585

(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）

(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）	×	②電力単価（円/kWh）
66,638,803		2,912,436		22.9

(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）

(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量 （kWh/年）	×	④電力単価（円/kWh）
80,016,585		3,214,809		24.9

地域課題【課題①】

県広域防災拠点・南海トラフ特別強化地域の避難所等の非常用電源の確保

- 県内唯一の広域防災拠点である「大分スポーツ公園」の非常用電源は、ディーゼル発電機により現状64時間の稼働時間が確保されているが、発電機の出力安定までに要する5時間の担保と稼働時間のさらなる延伸が求められている。
- また、南海トラフ特別強化地域である佐伯市、臼杵市、津久見市は、159か所の避難所等を有しているが、非常用電源を備える施設は一部である。そのため、スフィア基準（3.5㎡/人）に基づいて、非常用電源を備える避難所収容人数が、3市の避難者の想定をほぼ充足することが求められる。
- 非常用電源の確保により、確実に広域防災拠点や避難所等の機能を発揮し、南海トラフ特別強化地域への十分な支援体制を構築する。

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：非常用電源を備える避難所収容人数

現在（令和6年度）：530人 最終年度：14,793人

KPI設定根拠

- 非常用発電（太陽光発電・蓄電池設備）を備える避難所の収容人数が、避難者のQOL向上を測る指標として適切と考えるため。
- 本事業により非常用発電（太陽光発電・蓄電池設備）を備える避難所の収容人数を最終年度のKPIとして算出した。

KPI達成方法

- 県が市を主導し、避難所等への太陽光発電・蓄電池設備を計画に基づき導入する。

地域課題【課題②】

発災時の給湯の確保

- 発災時の飲料水等は、各自治体や各家庭に一定程度の備蓄があるものの、水をお湯にする仕組みは構築されていない。給湯の不足は、入浴等の頻度を減らすなど、そのストレスから震災関連死につながるケースも見られる。そのため、太陽光発電設備等を設置した避難所において、停電時でも給湯できる体制の構築が求められる。

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：避難所にて入浴対応可能な入浴困難者数

現在（令和7年8月）：584人 最終年度：10,612人

KPI 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備等を設置した避難所において、停電時でも避難者（入浴困難者）に、給湯できる仕組みをつくるのが、避難者の QOL 向上を測る指標として適切と考えるため。 ● 既に非常用発電（太陽光発電・蓄電池設備）を備えている避難所及び本事業により非常用発電を備えた避難所のうち、給湯設備を有する避難所における入浴対応可能者を最終年度の KPI として算出した。
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が市を主導し、避難所への太陽光発電、蓄電池設備、高効率給湯器（エコキュート）を計画に基づき導入する。

【地域経済循環に資する取組】

観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
エネルギー代金の 域内還流	<ul style="list-style-type: none"> ● 本取組では、広域防災拠点や避難所等に設置する太陽光発電や蓄電池設備を、県内の地域エネルギー会社（うすきエネルギー等）が担う PPA 事業やリース会社（大分リース等）によるリース事業として導入する。これにより、従来は域外に流出していたエネルギー代金を域内に留め、地元企業への投資や収益に還元する仕組みを構築する。さらに、再エネ電力等の調達も同様に行うことで、継続的に地域経済へ資金循環が生じる。これらの取組を通じて、エネルギー代金の域内還流を促進し、地域経済の持続的な強化につなげる。
地元事業者・ 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内高校で本事業の取組を踏まえた脱炭素に関する専門人材育成講座（太陽光発電・蓄電池設備の導入手法（PPA・リースなど）や適切な施工・維持管理手法など）の実施を検討する。高校生が再生可能エネルギー等に対する専門知識を得ることで、県内企業への就職等につなげる。 ● 加えて、環境教育（太陽光発電・蓄電池・高効率給湯器等により、平常時の脱炭素化や、非常（停電）時の給湯・照明・通信等を確保し、災害時でも QOL を保つための取組など）を実施することも検討する。 ● 専門人材育成講座や環境教育の実施により、平常時の脱炭素化と非常時の防災力強化の重要性が高校生に意識づけられ、各家庭での太陽光発電・蓄電池設備等の導入促進が期待できる（商業系高校での受講人数目標は、高校 1 年生約 100 名を想定）。更に、地元事業者（PPA や施工・維持管理事業者）の受注機会の増加に伴う地域経済循環の拡大も期待できる。

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

- 明治4年の豊後小藩の廃藩置県とその後の統廃合を経て、明治9年に豊前の下毛・宇佐郡を福岡県から編入し、現在の県域が確定した。市町村数は、令和6年度末現在、18市町村（14市3町1村）となっている。

②位置

- 九州の北東部に位置し、東は豊後水道をのぞみ、西は阿蘇火山の東斜面を境とし熊本県、南は祖母傾連山にて宮崎県と北は周防灘と福岡県に隣接している。

③面積

- 東西約119km、南北約106km、総面積6,340.76km²の県土を有する。（佐伯市903.14km²、臼杵市291.20km²、津久見市79.48km²）

④地形等（自然環境や交通状況等）

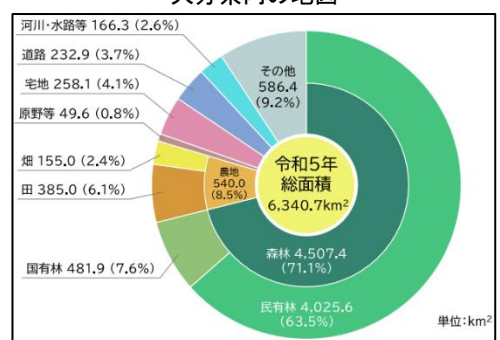
- 本県には九州と本州・四国との間を結ぶフェリーの約8割が発着し、東九州自動車道や中九州横断道路を通じて、人の流れ・物の流れが活性化しており、「九州の東の玄関口」となっている。また、県の東西に臼杵市から熊本県八代市にいたる中央構造線、南北にかけて霧島火山帯、西北にかけては白山火山帯が走っており、その複雑な地層が、源泉数全国1位の豊富な温泉や多様な地形と豊かな自然を生み出している。山地は「九州の屋根」と呼ばれるくじゅう山群をはじめ由布、鶴見、祖母・傾等の山々が連なり、これらの山系から流れ出る水流は多くの河川となって豊富な水資源をもたらしている。沿岸部の北部は遠浅海岸、中央部は波穏やかな別府湾、南部はリアス式海岸と変化に富み、豊富な水産資源に恵まれている。豊かで多様な自然と美しい景観に恵まれた本県には、阿蘇くじゅう、瀬戸内海の2か所の国立公園をはじめ3か所の国定公園、5か所の県立自然公園があり、その面積は1,747.3km²で県土の約28%にも達している。

⑤土地利用

- 農地が540.0km²（県土面積の8.5%）、宅地が258.1km²（同4.1%）、道路が232.9km²（同3.7%）、森林が4,507.4km²（同71.1%）となっており、森林は全国平均（66.2%）を上回っている。

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に係る日照時間・風況等）

- 内海型、準日本海型、内陸型、山地型、南海型の5つの気候区に区分されており、複雑な気候特性を有する。年間日照時間は2,068.9時間と九州で5番目に長く、年平均気温は17.6℃と100年あたり1.75℃の割合で気温上昇している。また、年平均降水量は少ない地域（沿岸部）で1,500~1,600mm程度である一方で、多い地域（山地部）では2,500~3,000mmに達する多雨地域となっている。周防灘や別府湾などに面した沿岸部では海陸風が卓越し、冬季には北西季節風の影響を受ける。



県内の土地利用区分

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

- 総人口 1,076,955 人、総世帯数 498,090 世帯（令和 7 年 4 月 1 日現在、推計値）である。なお、総人口は昭和 60 年調査時以降減少が続いており、今後も減少が続くと推計されている。

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

- 令和元年度の県内総生産の産業別比率で見ると、第 1 次産業が 2.0%、第 2 次産業が 29.5%、第 3 次産業が 68.5%となっており、特に第 2 次産業の比率が全国平均の 25.9%に比べ高く、九州のなかでも最も高いことが特徴である。そのほか、鉄鋼、石油、化学、半導体、電気、自動車、精密機器など幅広い分野の産業がバランスよく集積し、製造品出荷額は 38,463 億円となっており、福岡県に次いで九州 2 位となっている。
- また、県土の 71.1%に及ぶ森林を活かした林業が盛んであり、マダケの生産量全国 1 位、スギの素材生産量全国 3 位となっている。また、それらの豊かな森林資源を活かして J-クレジット化やバイオマス発電への利用等も積極的に行っている。

⑨ その他（必要に応じて）

ア) 南海トラフ巨大地震における被害想定（H31.3 大分県防災対策企画課）

- 地震動、津波などの予測を行うとともに、県内の現況資料の収集・整理を行い、地震動等に起因する各種の被害を想定し、地域防災計画の修正及び地震防災対策の基礎資料を得ることを目的として想定を行っている。
- 南海トラフ巨大地震における被害想定

	佐伯市	臼杵市	津久見市
想定最大震度	6 強	6 弱	5 強
津波による建物被害 (堤防が機能しない場合) ※ 全壊	13,836 棟	4,134 棟	2,704 棟
停電	停電需要家：約 43 千世帯（停電率：10%）		

イ) 災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」

- 大分大学が開発した災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」は、産官学が持つ多様な防災減災に関するデータを統合させ、一元的なデータ活用を可能とするシステム。主に、以下の機能を有する。
 - ✓ 降雨状況などから、15 時間先の災害予測を行うことが可能
 - ✓ 上記に基づき、今後の入所者数を予測することが可能
 - ✓ ドローンが発災エリアの動画を撮影し、その動画を EDiSON にアップロードすることで AI が発災場所を自動で選別。職員の労力を大幅に軽減することが可能



ウ) 共同提案自治体の概要

■佐伯市

- <概要> 県の南東部に位置し、北は津久見市、西は臼杵市と豊後大野市、南は宮崎県境と接する。南部から西部にかけては「祖母傾国定公園」の一角をなす山々に囲まれ、東部は遠くに四国を望む豊後水道に面し、「日豊海岸国定公園」に指定される約270kmに及ぶ美しいリアス海岸が続く。年間平均気温は16℃前後と温暖な気候で、冬でも積雪はほとんどみられない。また、九州有数の清流・番匠川をはじめ多くの支流も有し、豊かな水に恵まれた地域でもあり、市の中心地はその番匠川の河口に広がる沖積平野に位置する。



日豊海岸国定公園に指定される美しいリアス海岸

- <人口>63,581人(令和7年7月末現在)
- <産業>海、山、里が揃う自然の豊かな地域だけに、農林水産業が盛んであり、主要農産物として、温暖な気候を利用した早期米・安全で安心できる米づくりとして特別栽培米(減農薬栽培)のほか、いちご、ナス、ニラ、温州みかん、ポンカンなどの野菜・果樹とキク、スイートピーなどの花き、畜産は鶏、肉用牛、それに茶などが推進・栽培されている。また、水産業の生産量は県全体の65%を占めており、県内随一の水産都市である。特にブリ類やヒラメを中心にした養殖業の生産量は県全体の約80%を占める。工業は、造船、水産加工業など豊かな海に関連した産業が栄える一方、業務用冷蔵庫、医療機器の製造分野で全国的に高いシェアをもつ内陸型の企業も立地しており、製造品出荷額は900億円前後で推移している。

■臼杵市

- <概要> 県の東南部に位置し、豊予海峡方面へ楕円状に細長く伸びた地形となっている。東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、南西部は鎮南山・姫岳など比較的険しい山稜が津久見市、佐伯市と接する。気象は、内海型と南海型が混在し、年間平均気温は15~17℃、平均降水量は1,500~1,800mmで、温暖多雨の自然環境に恵まれている。
- <人口>32,778人(令和7年7月1日現在)
- <産業>特に醸造業が盛んで、味噌や醤油を中心に江戸末期から主要産業として発展し、西日本一の規模を誇っている。令和3年、これまで大切に守り育ててきた多彩な食文化が評価され、ユネスコ食文化創造都市に加盟された。基幹産業の一つである造船業は、鋼船・アルミ船などあらゆる素材の船舶を建造している。また、臼杵湾は海洋条件と資源に恵まれ、古くから沿岸集落で漁業が営まれ、栽培漁業の育成、漁礁の造成、稚魚の放流などの水産資源の保持や水産加工施設整備、流通の改善など、水産物の高付加価値化を進めている。農業は、西日本有数の生産を誇る葉たばこや夏秋ピーマン、かぼす、ニラのほか、味や質の高いいちご、かんしょ(甘太くん)、トマトなどが栽培されている。また、土づくりセンターで製造する草木を主原料とした完熟堆肥「うすき夢堆肥」による土づくりを基本とした環境保全型農業・有機農業を推進している。



食文化創造都市臼杵の核となる発酵文化

■津久見市

- <概要> 県の中心都市大分市から南東に約 30km の豊後水道に面した海沿いの都市であり、北は臼杵市、南は佐伯市と接する。県南に位置し、日本の「懐」といふべき瀬戸内海や豊後水道に面し、台風襲来や冬の季節風から守られているため、比較的温暖な気候に恵まれている。
- <人口> 14,747 人（令和 7 年 7 月末現在）
- <産業> 国内屈指の良質な石灰石産地として知られ、現在も日本有数の生産量を誇る。大型船舶の入港が可能のため、日本を代表する一大石灰石産業が発展してきた。農業は、天平時代（8 世紀）に始まったとされるみかん栽培が盛んで、ハウスみかんに始まり、かぼす、温州みかん、デコボン、サンクイーンなど、年間を通じて、バラエティに富んだみかんが栽培されている。漁業は、津久見湾や豊後水道を主要漁場に、まき網や刺網、一本釣、小型底引き網等の沿岸漁業が発達してきた。また、明治時代の中頃から始まった、保戸島を基地とする近海・遠洋マグロ漁業や、近年ではブリやヒラメなどの養殖漁業も盛んなほか、天然ものに引けを取らないと評判の「津久見産養殖本まぐろ」が注目されている。



温暖な気候のなかで育つみかん

2.2 温室効果ガス排出の実態

本県の2022年度の県内における温室効果ガス全体の排出量（二酸化炭素換算。以下同じ。）は2,947万3千tである。2013（平成25）年度実績と比較すると21.0%削減されている。

部門別の温室効果ガス排出量については、下の表のとおりである。

(千t-CO₂)

部門	2013年度 (基準年度)	2022年度(最新年度)		2030年度目標		
			増減率 (2013年度比)		増減率 (2013年度比)	
エネルギー起源 CO ₂	エネルギー転換部門	1,623	1,019	▲37.2%	1,201	▲26%
	産業部門	25,938	20,995	▲19.1%	19,194	▲26%
	民生部門	4,627	3,010	▲34.9%	1,913	▲58%
		家庭	2,360	1,565	▲33.7%	802
	業務	2,267	1,445	▲36.3%	1,111	▲51%
	運輸部門	2,712	2,176	▲19.7%	1,763	▲35%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の 温室効果ガス	3,054	2,789	▲8.7%	2,260	▲26%	
温室効果ガス合計	37,955	29,989	▲21.0%	26,331	▲31%	

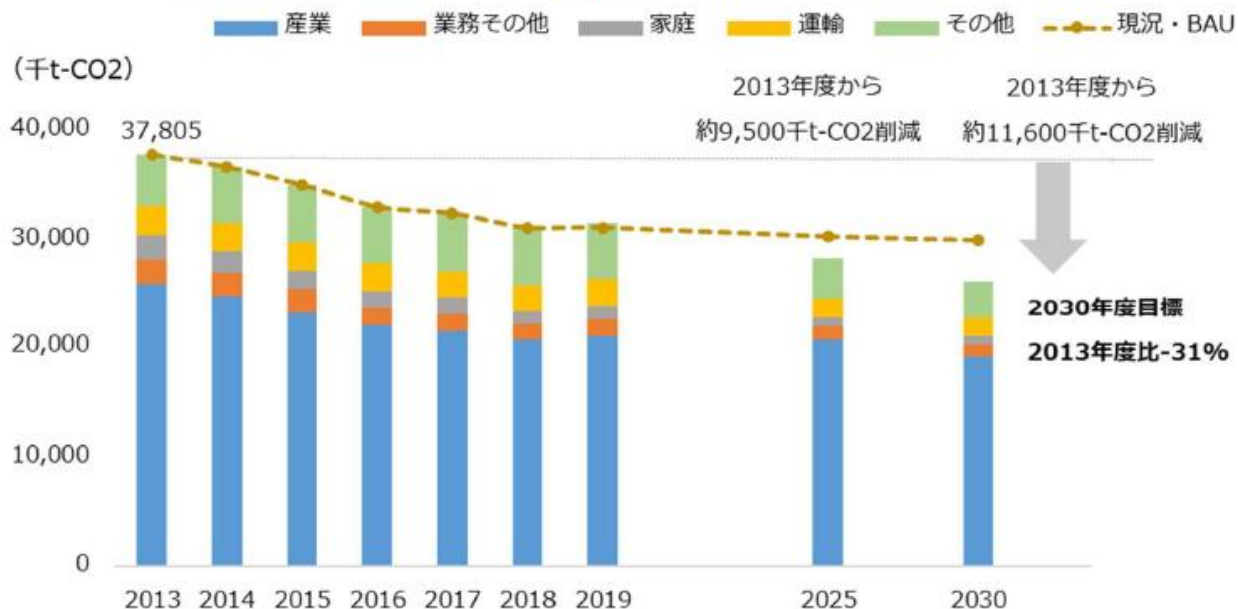
※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

※数値がないものについては、「—」を記入し、省略可。

■ 温室効果ガス排出削減のイメージ

※第5期大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）より抜粋

■ 本県における温室効果ガス排出削減イメージ（吸収量含まない）



3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞				
記載項目	内容			
地域の将来ビジョン （地域課題解決等）	<p>広域防災拠点の機能強化による応急対策の不安解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広域防災拠点は、市町村を超える広域的な大規模災害の発生に際し、国・市町村・防災関係機関との連携のもと、応急対策を迅速に進めるための総合的な活動拠点である。大分スポーツ公園の非常用電源の早期安定や稼働時間が延伸することで、停電時の救助・救急・消火に係る各応援部隊の集結・宿営の拠点、災害医療に係る活動の拠点、救援物資の集積・仕分け・輸送に係る活動の拠点、これらの活動を調整する拠点として総合的に機能することができる。 <p>避難所における避難生活のQOLの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 避難所では、スフィア基準に基づく避難者の受け入れがなされるが、非常用電源が整備されることで停電時でも給湯・照明・通信などの生活支援機能が維持される。これにより、避難生活における衛生環境と健康管理が確保され、心理的負担も軽減されることで、避難者のQOLが大幅に向上する。また、発災時にも物資の供給をサポートする体制が確立されることで、生活環境の確保や避難所の運営向上にも寄与し、地域全体の防災対応力の強化につながる。 <p>県民の防災意識と行動力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 南海トラフ特別強化地域では、特に津波避難対策が重要になる。また、近年頻発する台風や線状降水帯による豪雨災害への対応も同様である。そのため、電気等のライフラインや避難所の強化に加えて、県民一人ひとりが自らの生活と直結した防災の重要性を理解し、災害備蓄品のストック、避難訓練への参加を日常的に実践する習慣の定着を目指す。これにより、発災時の迅速かつ適切な避難行動が促進され、地域全体の安全性と災害対応力が向上する。 			
上記ビジョンと関連する基本計画又は個別計画				
基本的な計画名	大分県長期総合計画（令和6年9月策定）			
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。			
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した脱炭素先行地域の取組推進、他地域への展開 ・地域課題の解決に向けた県内外大学との連携強化、大学の研究開発機能等を活かした地域や企業との協働事業の推進 ・避難所環境整備、被災者支援充実として、非常用電源整備などを図る市町村への支援 </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> 脱炭素先行地域の取組方針が明確に位置づけられ、避難所環境に対しても非常用電源整備などを進める市町村への支援が明記されている。そのため、庁内で部署を超えて脱炭素と防災の横断的施策への理解が得られている。また、市町村と連携または市町村を支援する県の立ち位置が明記されており、本事業の提案の枠組みを後押しするものとなっている。 </td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した脱炭素先行地域の取組推進、他地域への展開 ・地域課題の解決に向けた県内外大学との連携強化、大学の研究開発機能等を活かした地域や企業との協働事業の推進 ・避難所環境整備、被災者支援充実として、非常用電源整備などを図る市町村への支援 	期待できる相乗効果等
脱炭素先行地域の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した脱炭素先行地域の取組推進、他地域への展開 ・地域課題の解決に向けた県内外大学との連携強化、大学の研究開発機能等を活かした地域や企業との協働事業の推進 ・避難所環境整備、被災者支援充実として、非常用電源整備などを図る市町村への支援 			
期待できる相乗効果等	脱炭素先行地域の取組方針が明確に位置づけられ、避難所環境に対しても非常用電源整備などを進める市町村への支援が明記されている。そのため、庁内で部署を超えて脱炭素と防災の横断的施策への理解が得られている。また、市町村と連携または市町村を支援する県の立ち位置が明記されており、本事業の提案の枠組みを後押しするものとなっている。			

当該計画への記載ページ	P. 25、P. 33
☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。	
脱炭素先行地域の取組	<p>脱炭素先行地域事業等の実施を通して、地域資源である再エネ可能エネルギーを、防災力・レジリエンスの強化や産業・観光の振興など、地域の課題解決に役立てることにより、地域に新たな価値を生み出し、選ばれる地域となることを目指す。</p> <p>【関連する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①-1 大分スポーツ公園への太陽光発電設備導入 ①-2 大分スポーツ公園への蓄電池設備導入 ①-3 大分スポーツ公園へのLED照明設備の導入 ①-4 大分県運転免許センターへの太陽光発電設備導入 ①-5 大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への太陽光発電設備導入 ①-6 大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への蓄電池設備導入 ①-7 大分トリニータクラブハウス等への太陽光発電設備導入 ①-8 大分トリニータクラブハウス等へのLED照明設備導入 ①-9 大分トリニータクラブハウスへの高効率給湯設備導入 ①-10 大分トリニータクラブハウス等への高効率空調設備導入 ①-11 大分県立情報科学高等学校への太陽光発電設備導入 ①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入 ②-1 EVトラック等の導入 ②-2 災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」の活用、運用マニュアルの整備、シミュレーションの実施 ②-3 人材育成・確保につながる地元高校での災害備蓄品の開発
期待できる相乗効果等	<p>脱炭素先行地域づくり事業の取組を明確に位置付けることで以下の効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組を関係部局一丸となって推進できる。 ・太陽光発電と蓄電池設備の導入により、発災時の広域防災拠点等の機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。 ・LED照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上（給湯確保による避難者QOLの向上等）が期待できる。 ・県内最大規模の複合商業施設「パークプレイス大分」やJリーグ「大分トリニータ」のホームゲームで、地元高校が開発した防災備蓄品の販売や脱炭素先行地域づくり事業の取組をPRすることで、県民の防災・脱炭素意識の向上を図る

		ことができる。
	スケジュール	令和10年9月に現行計画の評価完了 令和10年11月に改定案の方針検討完了 令和10年12月に改定案の庁内説明完了 令和11年1月にパブコメの実施 令和11年2月に改定案を議会報告 令和11年3月 改定
個別分野における計画名	大分県広域防災拠点基本計画（平成27年6月策定、平成30年11月修正）	
	☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	①-1 大分スポーツ公園への太陽光発電設備導入 ①-2 大分スポーツ公園への蓄電池設備導入
	期待できる相乗効果等	太陽光発電と蓄電池設備の導入により、被災時の広域防災拠点としての機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。
	当該計画への記載ページ	P. 2、P. 43
	☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。	
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	脱炭素先行地域の取組	大分スポーツ公園や大分県運転免許センター、大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」、大分トリニータクラブハウス、大分県立情報科学高等学校等へ太陽光発電・蓄電池設備を導入し、脱炭素と災害対応力を両立させるとともに、LED照明の導入による脱炭素を実現する。 【関連する取組】 ①-1 大分スポーツ公園への太陽光発電設備導入 ①-2 大分スポーツ公園への蓄電池設備導入 ①-5 大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への太陽光発電設備導入 ①-6 大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への蓄電池設備導入 ①-7 大分トリニータクラブハウス等への太陽光発電設備導入 ①-9 大分トリニータクラブハウスへの高効率給湯設備導入 ①-11 大分県立情報科学高等学校への太陽光発電設備導入 EVトラックの導入推進により、発災時に燃料供給が遮断されたとしても被災地に物資等を輸送する。 【関連する取組】 ②-1 EVトラック等の導入
	期待できる相乗効果等	脱炭素先行地域づくり事業の取組を明確に位置付けることで以下の効果が期待できる。 ・取組を関係部局一丸となって推進できる。 ・太陽光発電と蓄電池設備の導入により、発災時の広域防災拠点等の機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。
	スケジュール	令和9年11月に改定案の方針検討完了 令和9年12月に改定案の庁内説明完了 令和10年2月に改定案を議会報告 令和10年3月 改定
	個別分野における計画名	大分県地域防災計画（地震・津波対策編）（令和7年8月修正）
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	①-1 大分スポーツ公園への太陽光発電設備導入

	<p>①-2 大分スポーツ公園への蓄電池設備導入</p> <p>①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入</p> <p>①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入</p>
期待できる相乗効果等	太陽光発電と蓄電池設備の導入により、被災時の地域防災拠点・避難所としての機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。
当該計画への記載ページ	P. 63、P. 292
<p>☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。</p>	
脱炭素先行地域の取組	<p>佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所へ太陽光発電・蓄電池設備を導入し、脱炭素と(南海トラフ巨大地震に備えた)災害対応力を両立させるとともに、LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入による脱炭素の実現と避難時の QOL を向上させる。</p> <p>【関連する取組】</p> <p>①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入</p> <p>①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入</p> <p>①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED 照明設備導入</p> <p>①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入</p> <p>①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入</p> <p>EVトラックの導入推進により、発災時に燃料供給が遮断されたとしても被災地に物資等を輸送する。</p> <p>【関連する取組】</p> <p>②-1 EVトラック等の導入</p> <p>大分大学が開発した、災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」を活用し、発災時の避難者予測を実施(給湯需要量の整理等)するとともに、その運用マニュアルを作成し、県内市町村へ取組の横展開を図る。</p> <p>【関連する取組】</p> <p>②-2 災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」の活用、運用マニュアルの整備、シミュレーションの実施</p> <p>地元高校と連携した災害備蓄品の開発・販売等を通じて、県民の防災意識を向上させるとともに、脱炭素に関する人材の育成を行う。</p> <p>【関連する取組】</p> <p>②-3 人材育成・確保につながる地元高校での災害備蓄品の開発</p>
期待できる相乗効果等	<p>脱炭素先行地域づくり事業の取組を明確に位置付けることで以下の効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組を関係部局一丸となって推進できる。 ・太陽光発電と蓄電池設備の導入により、発災時の避難所等の機能確保が期待できるほか、平常

		<p>時における電気料金の削減等の効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上（給湯確保による避難者 QOL の向上等）が期待できる。 ・県内最大規模の複合商業施設「パークプレイス大分」やJリーグ「大分トリニータ」のホームゲームで、地元高校が開発した防災備蓄品の販売や脱炭素先行地域づくり事業の取組をPRすることで、県民の防災・脱炭素意識の向上を図ることができる。
	スケジュール	<p>令和8年11月に改定案の方針検討完了 令和8年12月に改定案の庁内説明完了 令和9年2月に改定案を議会報告 令和9年3月 改定</p>
個別分野における計画名	<p>佐伯市地域防災計画（地震・津波対策編、風水害・事故災害対策編）（令和7年3月修正）</p>	
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<p><input checked="" type="checkbox"/>脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。</p>	
	脱炭素先行地域の取組	<p>①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入</p>
	期待できる相乗効果等	<p>太陽光発電と蓄電池設備の導入により、被災時の地域防災拠点・避難所としての機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。</p> <p>また、LED照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上が期待できる。</p>
	当該計画への記載ページ	P. 41、P. 177
	<p><input checked="" type="checkbox"/>脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。</p>	
脱炭素先行地域の取組	<p>避難所へ太陽光発電・蓄電池設備を導入し、脱炭素と（南海トラフ巨大地震に備えた）災害対応力を両立させるとともに、LED照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入による脱炭素の実現と避難時のQOLを向上させる。</p> <p>【関連する取組】</p> <p>①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入</p>	

	期待できる相乗効果等	脱炭素先行地域づくり事業の取組を明確に位置付けることで以下の効果が期待できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・取組を関係部局一丸となって推進できる。 ・太陽光発電と蓄電池設備の導入により、被災時の避難所等の機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。 ・LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上（給湯確保による避難者 QOL の向上等）が期待できる。
	スケジュール	令和 8 年 11 月に改定案の方針検討完了 令和 8 年 12 月に改定案の庁内説明完了 令和 9 年 2 月に改定案を議会報告 令和 9 年 3 月 改定
個別分野における計画名	臼杵市地域防災計画（地震・津波対策編、風水害対策編、事故等災害対策編）（令和 7 年 2 月修正）	
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への LED 照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入
	期待できる相乗効果等	太陽光発電と蓄電池設備の導入により、被災時の地域防災拠点・避難所としての機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。 また、LED 照明・高効率給湯・空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上が期待できる。
	当該計画への記載ページ	P. 47、P. 215
	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。	
脱炭素先行地域の取組	避難所へ太陽光発電・蓄電池設備を導入し、脱炭素と（南海トラフ巨大地震に備えた）災害対応力を両立させるとともに、LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入による脱炭素の実現と避難時の QOL を向上させる。 【関連する取組】 ①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への LED 照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	
期待できる相乗効果等	脱炭素先行地域づくり事業の取組を明確に位置付	

		けることで以下の効果が期待できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・取組を関係部局一丸となって推進できる。 ・太陽光発電と蓄電池設備の導入により、発災時の避難所等の機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。 ・LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上（給湯確保による避難者 QOL の向上等）が期待できる。
	スケジュール	
個別分野における計画名	津久見市地域防災計画（地震・津波対策編、風水害等対策編、事故等災害対策編）（令和 7 年 3 月修正）	
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への LED 照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入
	期待できる相乗効果等	太陽光発電と蓄電池設備の導入により、被災時の地域防災拠点・避難所としての機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。 また、LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上が期待できる。
	当該計画への記載ページ	P. 16、P. 130
	☑脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。	
脱炭素先行地域の取組	避難所へ太陽光発電・蓄電池設備を導入し、脱炭素と（南海トラフ巨大地震に備えた）災害対応力を両立させるとともに、LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入による脱炭素の実現と避難時の QOL を向上させる。 【関連する取組】 ①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入 ①-13 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入 ①-14 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への LED 照明設備導入 ①-15 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入 ①-16 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	
期待できる相乗効果等	脱炭素先行地域づくり事業の取組を明確に位置付けることで以下の効果が期待できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・取組を関係部局一丸となって推進できる。 ・太陽光発電と蓄電池設備の導入により、発災時 	

		<p>の避難所等の機能確保が期待できるほか、平常時における電気料金の削減等の効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED 照明・高効率給湯・高効率空調設備の導入により、平常時の省エネに加え、避難者の生活環境の向上（給湯確保による避難者 QOL の向上等）が期待できる。
	スケジュール	<p>令和 8 年 11 月に改定案の方針検討完了 令和 8 年 12 月に改定案の庁内説明完了 令和 9 年 2 月に改定案を議会報告 令和 9 年 3 月 改定</p>

<脱炭素先行地域の 2030 年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

- 本県の総人口は、2025 年の約 108 万人から、社人研推計によると 2035 年に約 98 万人へ減少し、100 万人を下回る見込みである（大分県人口ビジョン、令和 7 年 3 月改訂）。また、2035 年の高齢化率は約 37%に達する見込みである。佐伯市、臼杵市、津久見市は、大分市への転出者が目立って多く、人口減少は加速している。そのなかで、人口減少につながる不安要素を少しでも解消し、安全かつ安心してこの地域に暮らし続けられる施策が急務となっている。
- 本事業は、県民にとって身近で重要な避難所の機能強化によって、避難生活の安全面・衛生面・QOL を向上させるものである。また、高齢化率の上昇に伴い、要介護者数も増加すると想定され、入浴などに用いる給湯確保が、高齢者等の安心にもつながるものである。
- なお、3 市が指定した 159 施設の避難所等から、耐震基準を満たしていることや用途廃止等の予定がないことなどを条件に、対象施設を 60 施設に絞り、2030 年以降も継続して避難所の機能を適切に発揮する施設を選び、太陽光発電や蓄電池設備等の導入を進める計画としている。
- また、県が支援して複数施設を集約して一定規模となるよう組成することや、PPA 方式とリース方式を適切に選択することなどにより、市町村所有の施設でも確実に事業化を進める。その過程で、地域エネルギー会社や地元事業者の技術力・人材育成が進み、公共施設にとどまらず、地域金融機関のマッチングの後押しもあって、民間施設へと事業展開が進んでいる。
- これらの一連の取組は、災害対応力と脱炭素化、さらには災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」による DX を組み合わせた先導的モデルとなる。

3.2 事業の概要

民生部門の取組			
取組番号	取組名	取組概要	導入量・台数
①-1	大分スポーツ公園への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】	大分スポーツ公園の駐車場へカーポート型太陽光発電設備を設置し、発電電力は全量公園内スポーツ施設にて使用する。設備投資は入札又は公募型プロポーザルにて選定された事業者にて実施し、指定管理者とPPA契約を締結することを想定する。	1件 963kW
①-2	大分スポーツ公園への蓄電池設備導入【実質ゼロ】	①-1で導入する屋間の太陽光から発電電力の一部を蓄電し、スポーツ施設の夜間負荷への活用と発災時（停電時）に機能する蓄電池を設置する。設備導入は①-1と同一事業者により実施され、県は事業者へ使用料の支払いを想定する。	1件 2MWh
①-3	大分スポーツ公園へのLED照明設備導入【実質ゼロ】	クラサドーム大分をはじめとした公園内運動施設のLED照明化を実施する。	1件
①-4	大分県運転免許センターへの太陽光発電設備導入【実質ゼロ】	大分県運転免許センターの駐車場にカーポート型の太陽光発電設備を設置し、発電電力は全量センター施設にて使用する。設備投資は入札又は公募型プロポーザルにて選定された事業者により実施し、大分県警察本部とPPA契約を締結することを想定する。	1件 130kW
①-5	大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】	大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」の屋根に自家消費型太陽光発電設備を設置する。	1件 27kW
①-6	大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への蓄電池設備導入【実質ゼロ】	①-5で導入する屋間の太陽光からの発電電力の一部を蓄電し、宿泊施設の夜間負荷への活用と発災時（停電時）に機能する蓄電池を設置する。	1件 150kWh
①-7	株式会社大分フットボールクラブへの太陽光発電設備導入【実質ゼロ】	大分スポーツ公園内で株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）の垂直設置型で自家消費型太陽光発電設備を設置する。	1件 75kW
①-8	株式会社大分フットボールクラブへのLED照明設備導入【実質ゼロ】	大分スポーツ公園内で株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）のサッカーグラウンドやクラブハウス、本社のLED照明化を実施する。	3件
①-9	株式会社大分フットボールクラブへの高効率給湯設備導入【実質ゼロ】	大分スポーツ公園内で株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）のクラブハウスの給湯設備の電化を実施する。	1件
①-10	株式会社大分フットボールクラブへの高効率空調設備導入【実質ゼロ】	大分スポーツ公園内で株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）のクラブハウスや本社への高効率空調設備を導入する。	2件
①-11	大分県立情報科学高等学校への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】	情報科学高校の駐車場にカーポート型の自家消費型太陽光発電設備を設置する。	1件 148kW
①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】	佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する。佐伯市の避難所等に5件計270kW、臼杵市の避難所等に21件計570kW、津久見市の避難所等に5件計220kW、それぞれ導入する。	31件 1,060kW
①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入【実質ゼロ】	①-12で導入する屋間の太陽光からの発電電力の一部を蓄電し、当該施設の夜間負荷への活用と発災時（停電時）に機能する蓄電池を設置する。	31件 1,315kWh

①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入【実質ゼロ】	佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所のLED照明化を実施する。	34件
①-15	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入【実質ゼロ】	佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所の給湯設備の電化を実施する。 佐伯市の避難所等に8件、臼杵市の避難所等に13件、津久見市の避難所等に4件、それぞれ導入する。 ※導入予定の施設数は25件だが、直川憩いの森公園には13台導入予定であり、他は1施設につき1台導入予定であるため、38台導入予定	25件
①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入【実質ゼロ】	佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所へ高効率空調設備を導入する。	9件

民生部門以外の取組

取組番号	取組名	取組概要	導入量・台数
②-1	EVトラック等の導入【実質ゼロ】	県と災害協定を締結した運輸事業者による、EVトラック等の導入で、発災時にも機能する輸送動線を確保する。	200台
②-2	災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」の活用、運用マニュアルの整備、シミュレーションの実施【付加的な取組】	大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが開発した災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」を活用して、発災時における避難者数のシミュレーション機能を活用し、給湯の需要量を予測する。 EDiSONの活用を含めて、計画から運用までの給湯マニュアルを整備する。さらに、マニュアルの精査にあたり、電力需要の多い夏季や冬季の数日間をケーススタディも行う。	—
②-3	人材育成・確保につながる地元高校での災害備蓄品の開発【付加的な取組】	高校発の災害備蓄品の開発を通じて、地元人材の育成、地域金融機関との連携、海洋資源の循環に資する取組を実施する。佐伯市、臼杵市、津久見市に立地する県立高校と連携し、災害備蓄品の研究・開発を推進する。 臼杵市内の高校では、すでに未利用の水産資源を活用した加工食品の開発（例：未利用魚を用いた保存食「ブダイミッソーニ」等）に取り組んでいる。ブダイは磯焼けの原因のひとつとされ、浜値がつかない課題魚種であるが、地元漁協が買い上げる仕組みをつくり、結果として藻場の再生にも貢献している。また、臼杵市は同校と連携協定を結び、毎年「かぼすぶり防災備蓄缶詰」を発注し、災害備蓄品のローリングストックに役立てている。 なお、研究・開発は高校生が担うことはできるが、安定した製造・販売には民間事業者の協力が不可欠で、地元金融機関による県内事業者とのマッチングを通じて、事業化及び事業の継続を目指す。 近年、県内地方部の高校では、定員割れが続き、志望する学生の確保が、高校存続のために大きな課題となっている。高校生にとっては、防災や地域産業に直結する実践的な学びの場となり、キャリア教育や課題解決型学習を通じた人材育成、学生確保の面でも高い効果が期待される。高校での教育を起点	—

		に、地域産業、防災、環境保全に広がるモデルとして、同様の課題を抱える県内や全国の地方高校への展開可能性を有する。	
②-4	県民参加を促す体験型の防災・脱炭素の啓発活動【付加的な取組】	<p>本取組では、県内最大規模の複合商業施設「パークプレイス大分」の協力を得て、防災や脱炭素を日常生活のなかに、自然に浸透させる体験型の啓発活動を展開する。買い物やレジャーを通じて、再エネや災害備蓄品の取組に触れることができ、幅広い世代にとって日常的かつ継続的に学ぶ場となり、行動変容を促す仕掛けとなる。</p> <p>特に、高校生が開発に携わった災害備蓄品を披露・販売する機会は、教育・キャリア形成に直結するとともに、地域資源の活用や産業との連携を体感できる実践的な学びの場となる。また、大分スポーツ公園のクラサドーム大分を本拠地とするJリーグ「大分トリニータ」とも連携した啓発活動を行い、スポーツイベントの集客力を活かして幅広い県民参加を実現する。</p> <p>このように商業・教育・スポーツの三領域が連携する本取組は、広域防災エリアを舞台にした県民参加型の「体験プラットフォーム」として全国展開が可能であり、防災と脱炭素を社会に根付かせる先導的なモデルを目指すものである。</p>	—
②-5	県内高校にて脱炭素に関する講座の開設【付加的な取組】	<p>県内高校にて本事業の取組を踏まえた脱炭素に関する専門人材育成講座(太陽光発電・蓄電池設備の導入手法(PPA・リースなど)や適切な施工・維持管理手法など)の実施を検討する。高校生が再生可能エネルギー等に対する専門知識を得ることで、県内企業への就職等につなげる。</p> <p>加えて環境教育(太陽光発電・蓄電池・高効率給湯器等により、平常時の脱炭素化や、非常(停電)時の給湯・照明・通信等を確保し、災害時でもQOLを保つための取組など)を実施することも検討する。</p> <p>専門人材育成講座や環境教育の実施により、平常時の脱炭素化と非常時の防災力強化の重要性が高校生に意識づけられ、各家庭での太陽光発電・蓄電池設備等の導入促進が期待できる。更に、地元事業者(PPAや施工・維持管理事業者)の受注機会の増加に伴う地域経済循環の拡大も期待できる。</p>	

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ			大分スポーツ公園（広域防災拠点）			①-1 太陽光発電設備導入	
						①-2 蓄電池設備導入	
			①-3 LED照明設備導入				
			大分スポーツ公園宿泊施設「希感舎」			大分県運転免許センター	
				①-5 太陽光発電設備導入			①-4 太陽光発電設備導入
				①-6 蓄電池設備導入			
		大分トリニータクラブハウス					
		①-7 太陽光発電設備導入					
		①-8 LED照明設備導入					
		①-9 高効率給湯設備導入					
	①-10 高効率空調設備導入						
			大分県立情報科学高校				
			①-11 太陽光発電設備導入				
	佐伯市・臼杵市・津久見市地域防災拠点・避難所						
	①-12 太陽光発電設備導入						
	臼杵市:10件	臼杵市:10件	臼杵市:1件 津久見市:5件	佐伯市:3件	佐伯市:2件		
	①-13 蓄電池設備導入						
	臼杵市:10件	臼杵市:10件	臼杵市:1件 津久見市:5件	佐伯市:3件	佐伯市:2件		
	①-14 LED照明設備導入						
	臼杵市:1件	佐伯市:1件 臼杵市:11件 津久見市:1件	佐伯市:4件 臼杵市:4件 津久見市:1件	佐伯市:8件 津久見市:1件	佐伯市:8件 津久見市:2件		
	①-15 高効率給湯設備導入						
		佐伯市:1件 臼杵市:3件 津久見市:4件	臼杵市:4件	臼杵市:4件	佐伯市:7件 臼杵市:2件		
	①-16 高効率空調設備導入						
	臼杵市:1件 津久見市:2件	佐伯市:2件 臼杵市:1件 津久見市:5件	佐伯市:3件 臼杵市:1件 津久見市:2件	佐伯市:1件 臼杵市:4件 津久見市:2件	臼杵市:2件 津久見市:1件		

※LED照明・高効率空調設備については、複数年にまたがる事業も年度ごとに1件とカウントしている。

	令和 7(2025)年度	令和 8(2026)年度	令和 9(2027)年度	令和 10(2028)年度	令和 11(2029)年度	令和 12(2030)年度	
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減							
		②-1 EVトラック等の導入 各年40台、計200台					
	②-2 災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」の活用、運用マニュアルの整備、シミュレーションの実施	給湯供給プランの策定(策定済)					
		EDiSONを活用し給湯需要シミュレーションの実施	避難所に電力量の計量等を設置し、給湯の稼働状況のモニタリングなどを実施	運用マニュアルの整備(第1版)	運用マニュアルの改訂(第2版)	運用マニュアルの公表による他県展開	
			②-3 人材育成・確保につながる地元高校での災害備蓄品の開発				
			②-4 県民参加を促す体験型の防災・脱炭素の啓発活動【付加的な取組】				
			②-5 県内高校にて脱炭素に関する講座開設の検討・開設				

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

- 計画期間後も、本取組による脱炭素効果を持続させるため、再エネ設備の恒常的な運用体制を確立する。また、再エネの事業導入だけでなく、再エネの効率的な活用のため、給湯の計画から運用までのマニュアルを整備する。また、避難所での給湯需要量のシミュレーションなどを通じて、マニュアルの随時精査を行うことで、継続的に定着するよう工夫する。
- また、県が支援して複数施設を集約して一定規模となるよう組成することや、PPA方式とリース方式を適切に選択することなどにより、市町村所有の施設でも確実に事業化を進める。その過程で、地域エネルギー会社や地元事業者の技術・人材育成が進み、保守・管理能力を地域内に蓄積することで、国費に頼ることなく新たな事業化が可能となる。
- さらに、公共施設での事業化事例をもとに、民間施設への再エネ・省エネ展開を促進し、地域全体の脱炭素化を拡大する。加えて、設備の長期的な更新・運用計画を策定し、維持コスト削減や効率的運用を図ることで、災害対応力と地域経済循環、脱炭素効果を同時に持続する先導的モデルを確立する。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

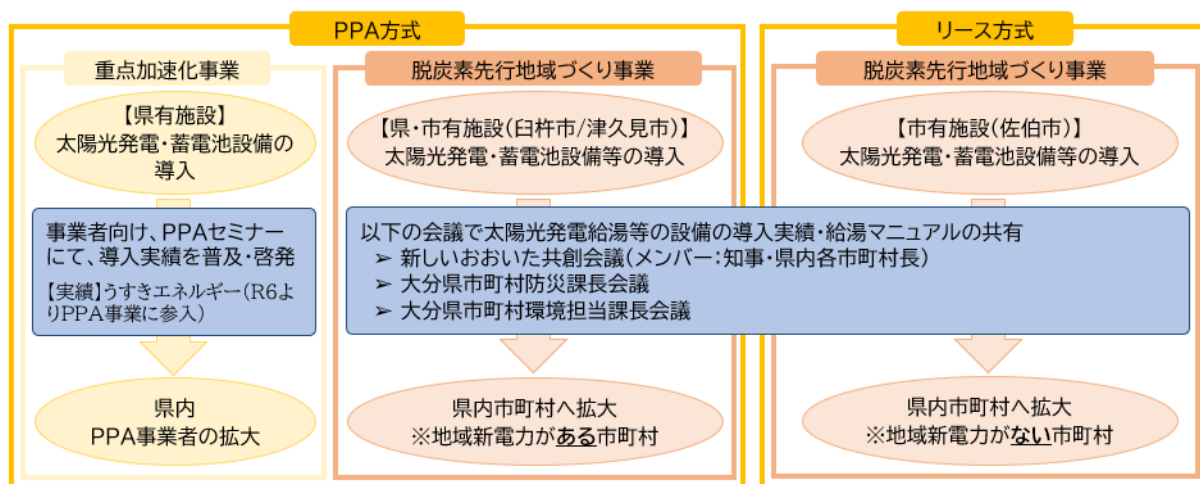
【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

- 事業採算性の高い太陽光発電設備を重点的に導入する計画で、全体の事業性や費用効率性を向上させている。太陽光発電の電力は、システムを介さず全量オンサイトで消費し、コストパフォーマンスだけでなく、小規模分散型、地産地消、発災時対応などの側面からも優れた全体計画としている。そのため、導入設備の法定耐用年限内に、十分な投資回収効果を得られる計画となっている。
- 本事業は、避難所等の給湯確保をメインに、発災時の県民のQOLを向上させる安全・安心の社会インフラの拡充が目的であるため、県と市町村が国費以外の事業費確保などに責任を持って確実かつ継続的に事業を進めるものである。
- 小規模かつ複数の施設における太陽光発電設備の導入にあたっては、第三者所有方式による事業主体の確保や合意形成が鍵となる。そのため、県が支援して複数施設を集約して一定規模の事業となるよう組成すること、施設条件や民間事業者との関係性によってPPA方式とリース方式を適切に選択することなど、様々な工夫を行うことで確実な事業化を実現する。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

- 南海トラフ地震や台風・豪雨等への事前対応は、全国各地の地域防災拠点や避難所に共通の課題となっている。そのため佐伯市、臼杵市、津久見市で事業化したことが、県内全域の避難所等にも、太陽光発電や蓄電池、高効率給湯器（エコキュート）等の導入がセットで進むよう、PPA方式またはリース方式の複数施設の事業モデルをつくり、地元の民間事業者のノウハウを蓄積する。それにより、補助率の高い地域脱炭素推進交付金等でなくても、事業化できることを目指す。
- 本県は、すでに重点対策加速化事業を活用し、家庭向けの太陽光発電と蓄電池設備の普及を進めている。工務店等から県民へのプロモーションが功を奏し、申請期限を待たずして予算上限に達している。さらに県は、事業者や県民に向けてPPAセミナーなどで重ねて周知を進めており、地元事業者の機運やノウハウも高まっている。
- 大分銀行が市町村と進める地域ビジョンプロジェクトや大分県信用組合の地方創生の取組と連動し、市町村への再エネ事業や脱炭素施策の普及啓発、地元民間企業による事業推進を促進する。また、県内最大規模の複合商業施設「パークプレイス大分」において、高校生による災害備蓄品の開発・PRとあわせた防災や脱炭素の啓発活動、Jリーグ大分トリニータの試合など大分スポーツ公園での啓発活動を進め、県民への意識醸成を図る。



再エネ導入・災害対応力強化の取組の横展開

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額(千円)					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)	
				地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金	特定地域脱炭素移行 加算化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源		その他(金融機関や 民間事業者からの資 金等)
①-1	大分スポーツ公室への太陽光発電設備導入	1	337,050	200,000					137,050	37,833
①-2	大分スポーツ公室への蓄電池設備導入	1	200,000	133,333					66,667	#DIV/0!
①-3	大分スポーツ公室へのLED照明設備導入	1	732,675	488,450				244,225		46,968
①-4	大分県運動免許センターへの太陽光発電設備導入	1	45,500	30,333					15,167	37,833
①-5	大分スポーツ公室宿泊研修センター「希望舎」への太陽 光発電設備導入	1	5,400	3,600					1,800	21,619
①-6	大分スポーツ公室宿泊研修センター「希望舎」への蓄電 池設備導入	1	24,000	16,000					8,000	#DIV/0!
①-7	大分トリニータクラブハウス等への太陽光発電設備導入	1	18,750	12,500					6,250	27,024
①-8	大分トリニータクラブハウス等へのLED照明設備導入	3	33,815	22,543					11,272	123,167
①-9	大分トリニータクラブハウス等への高効率給湯設備導入	1	6,138	4,092					2,046	13,163
①-10	大分トリニータクラブハウス等への高効率空調設備導入	1	10,000	6,666					3,334	88,783
①-11	大分県立情報科学高等学校への太陽光発電設備導入	1	51,800	34,533					17,267	37,833
①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設 備導入	31	270,511	181,672					90,839	27,789
①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導 入	31	210,400	137,800					72,600	#DIV/0!
①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備 導入	34	774,643	516,427				258,216		212,094
①-15	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設 備導入	38	48,500	32,332				16,168		135,343
①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設 備導入	9	1,594,912	1,063,273				531,639		667,467
	効果促進事業	3	12,000	8,000				4,000		12,976
	執行事務費	3	15,000	15,000						
	合計(千円)		4,393,094	2,926,554	0	0	0	1,054,248	412,291	
	総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)									95,484

＜その他の詳細＞

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			2,903,554	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,903,554	
民生電力以外			23,000	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	23,000	

＜申請、採択状況等について＞

【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】
特になし

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費(年度合計) (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)		
令和7年度	年度合計					0					
	民生電力					0					
	民生電力以外					0					
令和8年度	年度合計					351,598					
	民生電力	①-7	大分トリニータクラブハウス等への太陽光発電設備導入	18,750	351,598		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	12,500		
		①-8	大分トリニータクラブハウス等へのLED照明設備導入	33,815		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	22,543			
		①-9	大分トリニータクラブハウス等への高効率給湯設備導入	6,138		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	4,092			
		①-10	大分トリニータクラブハウス等への高効率空調設備導入	10,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,666			
		①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入	81,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	53,999			
		①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入	65,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	49,200			
		①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入	30,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	20,000			
		①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	106,295		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	70,862			
	民生電力以外					0					
令和9年度	年度合計					498,611					
	民生電力	①-3	大分スポーツ公園へのLED照明設備導入	17,560	498,611		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	11,706		
		①-5	大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への太陽光発電設備導入	5,400		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,600			
		①-6	大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への蓄電池設備導入	24,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000			
		①-11	大分県立情報科学高等学校への太陽光発電設備導入	51,800		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	34,533			
		①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入	50,250		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	33,500			
		①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入	54,400		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	40,800			
		①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入	125,941		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	83,960			
		①-15	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入	27,700		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	18,466			
		①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	134,560		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	89,707			
		民生電力以外	効果促進事業	4,000		7,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,666		
			執行事務費	3,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,000		
	令和10年度	年度合計					1,337,613				
民生電力		①-3	大分スポーツ公園へのLED照明設備導入	470,815	1,337,613		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	313,877		
		①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入	61,861		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	41,240			
		①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入	49,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	37,200			
		①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入	88,707		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	59,138			
		①-15	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入	3,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,400			
		①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	653,030		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	435,353			
		民生電力以外	効果促進事業	4,000		10,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,667		
	執行事務費	6,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,000						
令和11年度	年度合計					988,844					
	民生電力	①-3	大分スポーツ公園へのLED照明設備導入	123,000	978,844		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	82,000		
		①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入	73,400		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	48,933			
		①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入	37,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	28,200			
		①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入	290,217		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	193,477			
		①-15	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入	3,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,400			
		①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	451,027		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	300,685			
		民生電力以外	効果促進事業	4,000		10,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,667		
	執行事務費	6,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,000						
令和12年度	年度合計					1,179,378					
	民生電力	①-1	大分スポーツ公園への太陽光発電設備導入	300,000	1,179,378		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	200,000		
		①-2	大分スポーツ公園への蓄電池設備導入	200,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	133,333			
		①-3	大分スポーツ公園へのLED照明設備導入	121,300		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	80,867			
		①-4	大分県運転免許センターへの太陽光発電設備導入	45,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,333			
		①-12	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入	6,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	4,000			
		①-13	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への蓄電池設備導入	3,200		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,400			
		①-14	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等へのLED照明設備導入	239,778		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	159,852			
		①-15	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入	13,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,066			
		①-16	佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入	250,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	166,666			
		民生電力以外					0				
		合計	全体						4,356,044		
	民生電力						4,329,044			2,903,554	
民生電力以外						27,000			23,000		

【総事業費に係る費用効率性】

(総事業費に係る費用効率性) 95,484 円/t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性】

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	4,393,094	2,926,554	46,009	95,484	63,609
民生部門電力の取組	4,366,094	2,903,554	45,084	96,844	64,403
民生部門電力以外の取組	27,000	23,000	925	29,196	24,870

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-5 大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】>

(総事業費に係る CO2 削減効果) 21,619 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

太陽光発電設備の導入検討にあたり、架台等の設置が不要な屋根置き型を中心に検討したことで、その他の取組と比較して費用効率性が高い。

<取組①-7 大分トリニータクラブハウス等への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】>

(総事業費に係る CO2 削減効果) 27,024 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

太陽光発電設備の導入検討にあたり、架台等の設置が不要な垂直設置型を検討したことで、その他の取組と比較して費用効率性が高い。

<取組①-12 佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への太陽光発電設備導入【実質ゼロ】>

(総事業費に係る CO2 削減効果) 29,319 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

各施設への太陽光発電設備の導入検討にあたり、架台等の設置が不要な屋根置き型を中心に検討したことで、その他の取組と比較して費用効率性が高い。また、複数の施設への導入をまとめて発注することを想定しているため、単体で個別に発注するよりも費用効率性が高い。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	25,134,171	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	1,581,710	FIT・FIP制度による既存導入量(令和5年度)	23,552,461
水力発電	80,202	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	35,795	FIT・FIP制度による既存導入量(令和5年度)	44,407
風力発電	3,757,800	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	25,416	FIT・FIP制度による既存導入量(令和5年度)	3,732,384
地熱発電	1,677,684	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	30,863	FIT・FIP制度による既存導入量(令和5年度)	1,646,821
バイオマス発電	39,286	済	本県の独自推計による			39,286
合計	30,689,143			1,673,784		29,015,359

【太陽光発電】

環境省の再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) を用いて把握を行った。太陽光発電設備の建物系、土地系を合計すると県全体の導入ポテンシャルは 25,134,171kW である。また、環境省の自治体排出量カルテより、FIT 制度・FIP 制度による既存導入量の把握を行ったところ、既存導入量は 1,581,710kW と導入ポテンシャルの約 6%にとどまっており、23,552,461kW が導入可能と推測される。

【水力発電】

環境省の再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) を用いて把握を行った。県全体の中小水力発電設備の導入ポテンシャルは 80,202kW である。また、環境省の自治体排出量カルテより、FIT 制度・FIP 制度による既存導入量の把握を行ったところ、既存導入量は 35,795kW と導入ポテンシャルの約 44%となっており、44,407kW が導入可能と推測される。

【風力発電】

環境省の再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) を用いて把握を行った。県全体の陸上風力発電設備の導入ポテンシャルは 3,757,800kW である。また、環境省の自治体排出量カルテより、FIT 制度・FIP 制度による既存導入量の把握を行ったところ、既存導入量は 25,416kW と導入ポテンシャルの約 0.6%にとどまっており、3,732,384kW が導入可能と推測される。

【地熱発電】

環境省の再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) を用いて把握を行った。県全体の地熱発電設備の導入ポテンシャルは 1,677,684kW である。また、環境省の自治体排出量カルテより、FIT 制度・FIP 制度による既存導入量の把握を行ったところ、既存導入量は 30,863kW と導入ポテンシャルの約 1.8%にとどまっており、1,646,821kW が導入可能と推測される。一方で、FIT・FIP 制度に登録していないため上記の実績値に反映されていないものの、国内最大の地熱発電所であり、国内初のバイナリー発電設備を要する八丁原地熱発電所 (110,000kW) など、地熱発電の導入が進んでいる。

【バイオマス発電】

本県の新エネルギービジョン (令和 2 年策定) の推計値を用いて把握した。県全体のバイオマスエネルギーのうち、発電に利用できる利用可能量は、275GWh/年 (kW 換算で 39,286kW) である。また、同計画における実績値 (平成 30 年度) として、既存導入量は 88,501kW と整理されている。なお、本推計における利用可能量の定義は「地理・物理的、技術的制約条件を考慮した上で、実際に利用可能なエネルギー資源量。ただし、経済的制約条件は考慮しない。」である。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リパワリング等
戸建住宅								0			0			
家庭(その他)								0			0			
オフィスビル								0			0			
商業施設								0			0			
宿泊施設								27			32,724			
希感舎	1		F&Tホールディングス	オンサイト	屋根置き	1	27		低圧	32,724		令和9年度	A	
業務その他(その他)								75			90,900			
大分トリニータクラブハウス	2		PPA事業者	オンサイト	縦型	1	75		高圧	90,900		令和8年度	A	
公共施設								2,301			2,788,812			
大分スポーツ公園	3	基幹1	PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	963		高圧	1,167,156		令和12年度	A	
大分県運転免許センター	4		PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	130		高圧	157,560		令和12年度	A	
大分県立情報科学高校	5		PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	148		高圧	179,376		令和9年度	A	
佐伯市避難所(低圧)	6		リース事業者	オンサイト	屋根置き	3	51		低圧	61,812		令和10-12年度	A	
佐伯市総合体育館	7		リース事業者	オンサイト	カーポート	1	119		高圧	144,228		令和10-11年度	A	
佐伯市 道の駅やよい	8		リース事業者	オンサイト	屋根置き	1	100		高圧	121,200		令和10-11年度	A	
臼杵市避難所(低圧)	9		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	20	495		低圧	599,940		令和8-10年度	A	
臼杵市野津中央公民館	10		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	75		高圧	90,900		令和9年度	A	
津久見市避難所(低圧)	11		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	4	90		低圧	109,080		令和10年度	A	
津久見市立津久見中学校	12		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	130		高圧	157,560		令和10年度	A	
公共(その他)								0			0			
遊休地								0			0			
遊休農地								0			0			
ため池								0			0			
その他								0			0			
合計								2,403			2,912,436			

<FS 調査、系統接続検討状況>

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
家庭(その他)									
オフィスビル									
商業施設									
宿泊施設									
希感舎	1		1	低圧	32,724	確認済	実施済	実施済	検討不要
業務その他(その他)									
大分トリニータクラブハウス	2		1	高圧	90,900	確認済	実施済	実施済	検討不要
公共施設									
大分スポーツ公園	3	基幹1	1	高圧	1,167,156	確認済	実施済	実施済	検討不要
大分県運転免許センター	4		1	高圧	157,560	確認済	実施済	実施済	検討不要
大分県立情報科学高校	5		1	高圧	179,376	確認済	実施済	実施済	検討不要
佐伯市避難所(低圧)	6		3	低圧	61,812	確認済	実施済	実施済	検討不要
佐伯市総合体育館	7		1	高圧	144,228	確認済	実施済	実施済	検討不要
佐伯市 道の駅やよい	8		1	高圧	121,200	確認済	実施済	実施済	検討不要
臼杵市避難所(低圧)	9		20	低圧	599,940	確認済	実施済	実施済	検討不要
臼杵市野津中央公民館	10		1	高圧	90,900	確認済	実施済	実施済	検討不要
津久見市避難所(低圧)	11		4	低圧	109,080	確認済	実施済	実施済	検討不要
津久見中学校	12		1	高圧	157,560	確認済	実施済	実施済	検討不要
公共(その他)									
遊休地									
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					2,912,436				

<合意形成>

【太陽光発電】

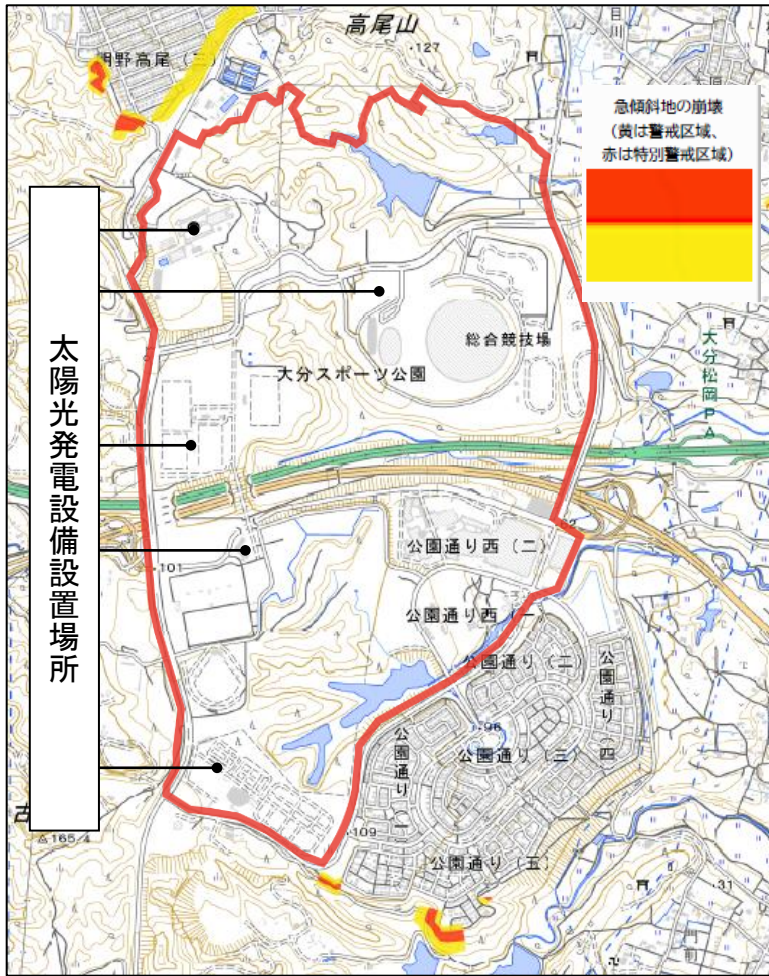
設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
家庭(その他)											
オフィスビル											
商業施設											
宿泊施設											
希聖舎	1		1	低圧	32,724	F&Tホールディングス	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
業務その他(その他)											
大分トリニータクラブハウス	2		1	高圧	90,900	大分フットボールクラブ	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共施設											
大分スポーツ公園	3	基幹I	1	高圧	1,167,156	大分県	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
大分県運転免許センター	4		1	高圧	157,560	大分県	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
大分県立情報科学高校	5		1	高圧	179,376	大分県	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
佐伯市避難所(低圧)	6		3	低圧	61,812	佐伯市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
佐伯市総合体育館	7		1	高圧	144,228	佐伯市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
佐伯市道の駅やよい	8		1	高圧	121,200	佐伯市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
臼杵市避難所(低圧)	9		20	低圧	599,940	臼杵市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
臼杵市野津中央公民館	10		1	高圧	90,900	臼杵市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
津久見市避難所(低圧)	11		4	低圧	109,080	津久見市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
津久見中学校	12		1	高圧	157,560	津久見市	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共(その他)											
遊休地											
遊休農地											
ため池											
その他											
合計					2,912,436						

【電源別新規再エネ導入量合計(kWh/年)】

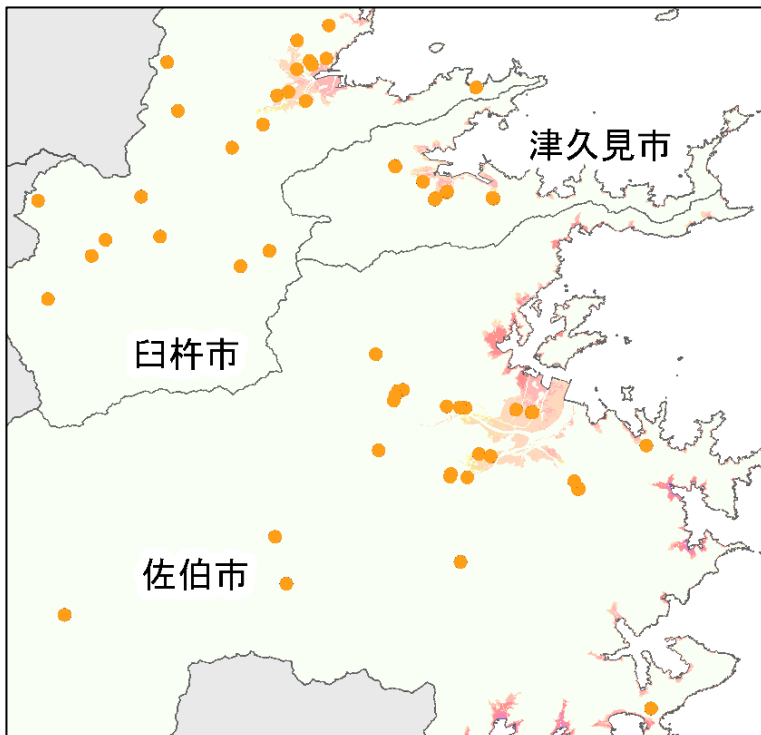
太陽光発電	2,912,436
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電(バイオマス発電量)	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	2,912,436
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【対象地域のハザードマップ】

▼広域防災拠点エリア：土砂災害警戒区域



▼地域防災拠点及び避難所施設群：津波浸水想定区域



参考：国土地理院「重ねるハザードマップ」

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【太陽光発電】

設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法(供給主体)等
地上設置	大分スポーツ公園	1か所	大分県	70	84,840	84,840	-	自家消費	自家消費
屋根置き	佐伯市遊覧所等	3か所	佐伯市	50	60,600	60,600	-	自家消費	自家消費
屋根置き	臼杵市遊覧所等	2か所	臼杵市	40	48,480	48,480	-	自家消費	自家消費
屋根置き	津久見市遊覧所等	4か所	津久見市	60	72,720	72,720	-	自家消費	自家消費
屋根置き・野立て	大分県内	-	事業者	18,826	22,816,575	22,816,575	-	FII電源	トラッキング付き非化石証書
合計				19,046	23,083,215	23,083,215			

【その他発電設備(廃棄物発電は本表下の表に記載ください)】

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法(供給主体)等
合計				0	0	0			

【廃棄物発電】

発電方式	設置場所	数量	設置者	バイオマス比率	設備のバイオマス発電量(kWh/年)	バイオマス発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	設備全体の能力(kW)	設備全体の発電量(kWh/年)
廃棄物発電					0	0				0
合計					0	0				0

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量(kWh/年)	23,083,215
上記のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	23,083,215

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100% 29,210,459	89% 25,995,651	11% 3,214,809
=		
+		
<p>【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計</p> <p>【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計</p> <p>【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計</p>		

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電 力需要量 (kWh/年)	4.1(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
11,637,337,759	2,912,436	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3)利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
0.3%	23,083,215	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される新 規再エネ導入量及び既存の再エネ発電量 合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	25,995,651	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		2.5	0.0%	6,340.8
民生 需要 家数	住宅 (戸)	0	0.0%	603,300
	民間施設 (箇所)	3	0.0%	54,561
	公共施設 (箇所)	63	0.3%	19,974
	その他 (箇所)	0		0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		29,210,459	0.3%	11,637,337,759

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量 (kWh/年)				省エネによる電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅							
		その他							
②	民生・業務その他	オフィスビル							
		商業施設	1	19,086,867			19,086,867		
		宿泊施設	1	274,478	32,724		241,754		
		その他	1	249,267	90,900		89,819		68,548
③	公共	公共施設	63	9,599,847	2,788,812		3,664,775		3,146,260
		その他							
合計 (kWh/年)				29,210,459	2,912,436		23,083,215		3,214,809
割合 (%) (電力需要量に対する割合)				100%	10.0%		79.0%		11.0%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	主として取組を実施する範囲内外	(小計)直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成対象者数	現在の合意形成進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							0		
2	民生・家庭(その他)							0		
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0		
4	民生・業務その他(商業施設)							19,086,867		
4.1		パークプレイス大分	既存	1	実績データ	19,086,867	範囲内		1	C
5	民生・業務その他(宿泊施設)							274,478		
5.1		希感舎	既存	1	実績データ	274,478	範囲内		1	A
6	民生・業務その他(その他)							249,267		
6.1		大分フットボールクラブ	既存	1	実績データ	249,267	範囲内		1	A
7	公共(公共施設)							9,599,847		
7.1		大分スポーツ公園	既存	1	実績データ	4,115,916	範囲内		1	A
7.2		大分県運転免許センター	既存	1	実績データ	575,179	範囲内		1	A
7.3		大分県立情報科学高校	既存	1	実績データ	305,947	範囲内		1	A
7.4		佐伯市地域防災拠点及び避難所	既存	29	実績データ	2,331,225	範囲外		5	A
7.5		臼杵市地域防災拠点及び避難所	既存	22	実績データ	1,587,071	範囲外		2	A
7.6		津久見市地域防災拠点及び避難所	既存	9	実績データ	684,509	範囲外		3	A
8	公共(その他)							0		
合計								29,210,459		

<民生・業務その他（商業施設）>

○パークプレイス大分

No	対象	対象施設数		合意形成対象者数		直近電力需要量(kWh/年)		現在の合意形成進捗度	
		施設数	数量	施設数	数量	施設数	数量	施設数	数量
4.1	パークプレイス大分						19,086,867 kWh/年		C
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		エフ・ジェイエンターテインメントワークス	実施済	実施済	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了

(合意形成状況の詳細)

パークプレイス大分の施設を管理・運営する株式会社エフ・ジェイエンターテインメントワークス等と施設電力再エネ化への合意に向け協議中。

(今後の合意形成スケジュール)

パークプレイス大分への再エネ電力の供給について、株式会社エフ・ジェイエンターテインメントワークス等と引き続き協議を継続し、合意形成を図っていく。(県でも必要に応じ、複数の小

売電気事業者から再エネ電力の価格等の動向について情報収集を行うとともに、株式会社エフ・ジェイエンターテインメントワークス等と内容を共有する)

<民生・業務その他（宿泊施設）>

○大分スポーツ公園宿泊研修センター「希感舎」

5_1	希感舎	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							274,478 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	F&Tホールディングス	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)
設備導入について合意済み。
(今後の合意形成スケジュール)
—

<民生・業務その他（その他）>

○大分フットボールクラブ

6_1	大分フットボールクラブ	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							249,267 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	大分フットボールクラブ	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)
設備導入について合意済み。
(今後の合意形成スケジュール)
—

<公共>

○大分スポーツ公園

7_1	大分スポーツ公園	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設							
		直近電力需要量(kWh/年)							4,115,916 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明		合意			
	大分県	実施済	実施済	完了					

(合意形成状況の詳細)
合意済み。
(今後の合意形成スケジュール)
—

○大分県運転免許センター

7_2	大分県運転免許センター	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	575,179 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
				事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明
	大分県警察本部	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)
 合意済み。
 (今後の合意形成スケジュール)

—

○大分県立情報科学高校

7_3	大分県立情報科学高校	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	305,947 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
				事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明
	大分県	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)
 合意済み。
 (今後の合意形成スケジュール)

—

○佐伯市地域防災拠点及び避難所

7_4	佐伯市地域防災拠点及び 避難所	対象施設数	29			
		合意形成対象者数	5			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	2,331,225 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
				事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
			佐伯市 行政マネジメント課	実施済	実施済	完了
			佐伯市 財政課	実施済	実施済	完了
			佐伯市 環境対策課	実施済	実施済	完了
			佐伯市 防災危機管理課	実施済	実施済	完了
			政策企画課	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)
 合意済み。
 (今後の合意形成スケジュール)

○白杵市地域防災拠点及び避難所

7_5	白杵市地域防災拠点及び避難所	対象施設数	22		
		合意形成対象者数	2		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	1,587,071 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
	白杵市 環境課	実施済	実施済	完了	
	白杵市 財務経営課	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)
 合意済み。
 (今後の合意形成スケジュール)

○津久見市地域防災拠点及び避難所

7_6	津久見市地域防災拠点及び避難所	対象施設数	9		
		合意形成対象者数	3		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	684,509 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
	津久見市 防災危機管理室	実施済	実施済	完了	
	津久見市 経営政策課	実施済	実施済	完了	
	津久見市 教育委員会管理課	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)
 合意済み。
 (今後の合意形成スケジュール)

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況

対象	施設名	施設数	地方公共 団体が所 有する廃 棄物処理 施設	調達方法 (kWh/年)						再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)	
				自家消費等		相対契約		再エネメニュー				証書
				先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外			
民生・家庭(戸建住宅)												
民生・家庭(その他)												
民生・業務その他(オフィスビル)												
民生・業務その他(商業施設)												
	パークプレイス大分	1					19,086,867			自家消費、再エネ証書	19,086,867	
民生・業務その他(宿泊施設)												
	希感舎	1		32,724			241,754			自家消費、再エネ証書	274,478	
民生・業務その他(その他)												
	大分フットボールクラブ	2		90,900			89,819			自家消費、再エネ証書	180,719	
公共(公共施設)												
	大分スポーツ公園	1		1,167,156			632,562			自家消費、再エネ証書	1,799,718	
	大分県運転免許センター	1		157,560			417,619			自家消費、再エネ証書	575,179	
	大分県立情報科学高校	1		179,376			126,571			自家消費、再エネ証書	305,947	
	佐伯市地域防災拠点及び避難所	29		327,240			1,540,767			自家消費、再エネ証書	1,868,007	
	臼杵市地域防災拠点及び避難所	21		690,840			717,627			自家消費、再エネ証書	1,408,467	
	津久見市地域防災拠点及び避難所	9		266,640			229,629			自家消費、再エネ証書	496,269	
公共(その他)												
	合計			2,912,436	0	0	23,083,215	0	0	0	25,995,651	
	割合(%) (電力供給量に対する割合)			11.2%	0.0%	0.0%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力（※2）

25,995,651 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

25,995,651 kWh/年

× 100

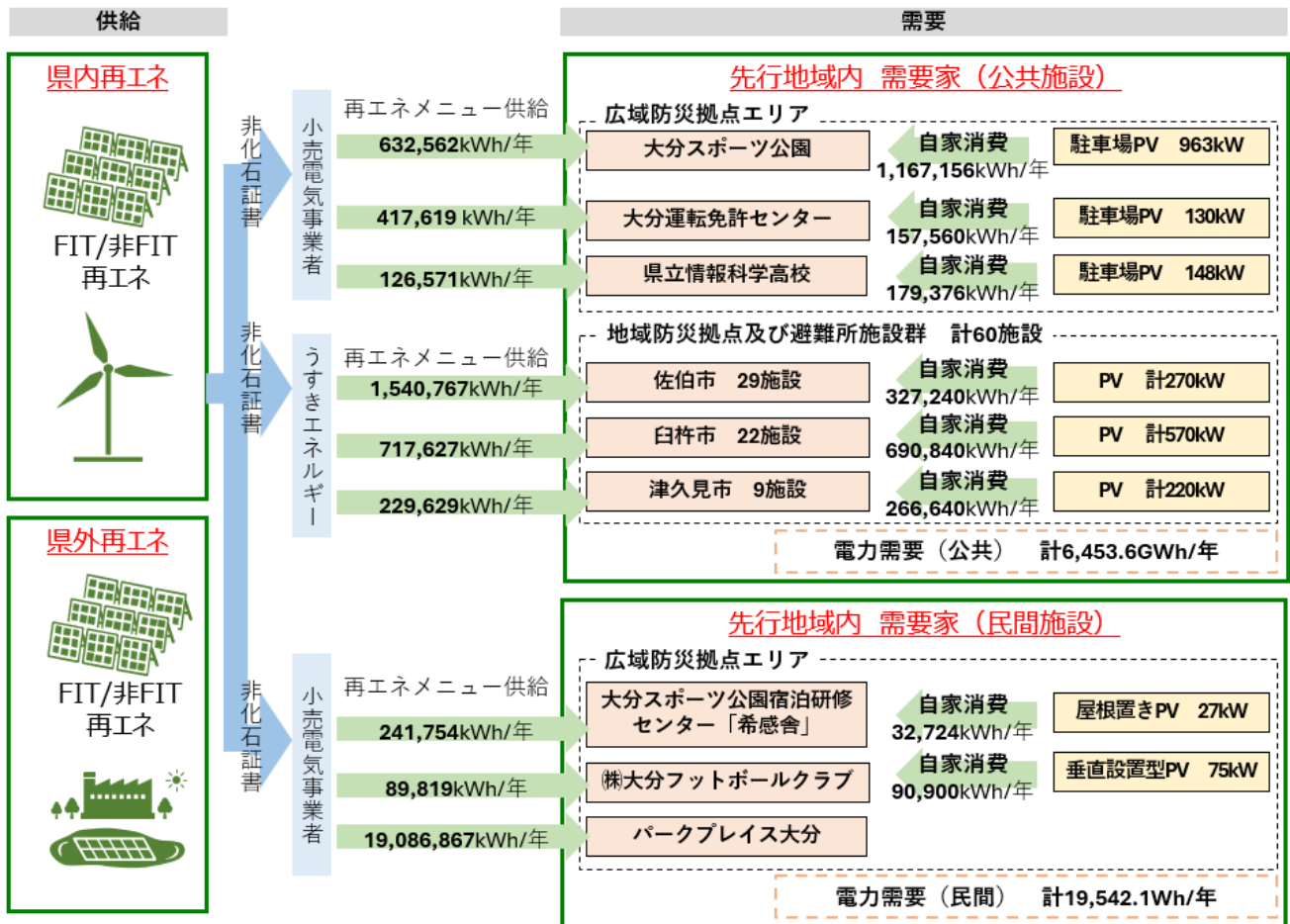
【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

＜脱炭素先行地域の電力調達＞

佐伯市、臼杵市、津久見市の避難所等のうち導入可能な施設及び公共施設3施設（大分スポーツ公園、大分県運転免許センター、県立情報科学高校）については、本事業で導入予定の太陽光発電設備の電力の自家消費を行う。上記施設の不足分や、その他の施設における使用電力については、小売電気事業者からの再エネメニューにて供給することで、民生部門電力の実質ゼロを達成する。

＜効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント＞

県全域の広域防災拠点の役割を担う大分スポーツ公園や、地域防災拠点及び避難所施設群の中で再エネ導入可能な施設への太陽光発電・蓄電池等の設置により、発災時等の非常時に利用できる自立電源の強化を図る。



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
	大分フットボールクラブ	3	LED照明設備の導入、高効率空調設備の導入	68,548
公共(公共施設)				
	大分スポーツ公園	1	LED照明設備の導入	2,316,198
	佐伯市地域防災拠点及び避難所	15	LED照明設備の導入、高効率給湯設備、高効率空調設備の導入	463,218
	臼杵市地域防災拠点及び避難所	17	LED照明設備の導入、高効率給湯設備、高効率空調設備の導入	178,604
	津久見市地域防災拠点及び避難所	5	LED照明設備の導入、高効率給湯設備、高効率空調設備の導入	188,240
公共(その他)				
合計				3,214,809

<取組①-3>

大分スポーツ公園へのLED照明設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

クラサドーム大分をはじめとした公園内運動施設の照明設備をLED照明へ転換する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果=①+②=1,040.0t-CO2/年

①クラサドーム大分電力削減量：(1,745,246.9kW/年(既存照明の電力使用量)-520,980.1kW/年(LED照明の電力使用量))×0.000449t-CO2/kWh(電力CO2排出係数)=549.7t-CO2/年

②その他公園内運動施設：(563.1kW(既存照明の定格容量)-199.1kW(LED照明の定格容量))×3,000h(年間点灯時間)×0.000449t-CO2/kWh(電力CO2排出係数)=490.3t-CO2/年

<取組①-8>

大分トリニータクラブハウス等へのLED照明設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

大分スポーツ公園内で大分フットボールクラブ(大分トリニータ)のサッカーグラウンドやクラブハウス、本社の照明設備をLED照明へ転換する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果 18.3t-CO2/年

209,047kWh/年(年間電力消費量)×0.3(電力消費量のうち照明が占める比率)×0.65(省エネ率)×0.000449t-CO2/kWh(電力CO2排出係数)=18.3t-CO2/年

<取組①-9>

大分トリニータクラブハウスへの高効率給湯設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

大分スポーツ公園内で株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）のクラブハウスの給湯設備の電化を実施する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果=6.39t-CO₂/年

既存のガス式給湯設備：2.13t/年(プロパンガス年間使用量)×3.00t-CO₂/t(プロパンガス CO₂ 排出係数)=6.38t-CO₂/年

<取組①-10>

大分トリニータクラブハウス等への高効率空調設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

大分スポーツ公園内で株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）のクラブハウスや本社への高効率空調設備の導入を実施する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果 7.5t-CO₂/年

209,047kWh/年(年間電力消費量)×0.4(電力消費量のうち空調が占める比率)×0.2(省エネ率)×0.000449t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数)=7.5t-CO₂/年

<取組①-14>

佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への LED 照明設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所の照明を LED 照明へ転換する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果 243.4t-CO₂/年

2,780,995kWh/年(年間電力消費量)×0.3(電力消費量のうち照明が占める比率)×0.65(省エネ率)×0.000449t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数)=243.4t-CO₂/年

【内訳】

[佐伯市] 温室効果ガス削減効果 127.2t-CO₂/年

1,453,222kWh/年(年間電力消費量)

×0.3(電力消費量のうち照明が占める比率)×0.65(省エネ率)

×0.000449 t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数)=127.2t-CO₂/年

[臼杵市] 温室効果ガス削減効果 56.3t-CO₂/年

643,264kWh/年(年間電力消費量)

×0.3(電力消費量のうち照明が占める比率)×0.65(省エネ率)

×0.000449 t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数)=56.3t-CO₂/年

[津久見市] 温室効果ガス削減効果 59.9t-CO₂/年

684,509kWh/年(年間電力消費量)

×0.3(電力消費量のうち照明が占める比率)×0.65(省エネ率)

×0.000449 t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数)=59.9t-CO₂/年

<取組①-15>

佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率給湯設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所の給湯設備の電化を実施する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果=31.89t-CO₂/年

既存のガス式給湯設備：10.63t/年(プロパンガス年間使用量)×3.00t-CO₂/t(プロパンガス CO₂ 排出係数)=31.89t-CO₂/年

【内訳】

- [佐伯市] 温室効果ガス削減効果 8.91t-CO₂/年
既存のガス式給湯設備 : 2.97t/年(プロパンガス年間使用量)
× 3.00 t-CO₂/t(プロパンガス CO₂ 排出係数) = 8.91t-CO₂/年
- [臼杵市] 温室効果ガス削減効果 16.59t-CO₂/年
既存のガス式給湯設備 : 5.53t/年(プロパンガス年間使用量)
× 3.00 t-CO₂/t(プロパンガス CO₂ 排出係数) = 16.59t-CO₂/年
- [津久見市] 温室効果ガス削減効果 6.39t-CO₂/年
既存のガス式給湯設備 : 2.13t/年(プロパンガス年間使用量)
× 3.00 t-CO₂/t(プロパンガス CO₂ 排出係数) = 6.39t-CO₂/年

<取組①-16>

佐伯市・臼杵市・津久見市の避難所等への高効率空調設備導入【実質ゼロ】

(実施内容・理由・合意形成状況)

佐伯市・臼杵市・津久見市の地域防災拠点や避難所への高効率空調設備の導入を実施する。合意済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果 129.2t-CO₂/年

3,597,104kWh/年(年間電力消費量) × 0.4(電力消費量のうち空調が占める比率) × 0.2(省エネ率) × 0.000449t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数) = 129.2t-CO₂/年

【内訳】

- [佐伯市] 温室効果ガス削減効果 99.1t-CO₂/年
2,760,451kWh/年(年間電力消費量)
× 0.4(電力消費量のうち空調が占める比率) × 0.2(省エネ率)
× 0.000449 t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数) = 99.1t-CO₂/年
- [臼杵市] 温室効果ガス削減効果 5.5t-CO₂/年
152,144kWh/年(年間電力消費量)
× 0.4(電力消費量のうち空調が占める比率) × 0.2(省エネ率)
× 0.000449 t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数) = 5.5t-CO₂/年
- [津久見市] 温室効果ガス削減効果 24.6t-CO₂/年
684,509kWh/年(年間電力消費量)
× 0.4(電力消費量のうち空調が占める比率) × 0.2(省エネ率)
× 0.000449 t-CO₂/kWh(電力 CO₂ 排出係数) = 24.6t-CO₂/年

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
②-1	①産業部門（工業、農林水産業等）					0.0		
	②熱利用・供給					0.0		
	③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）					2,786.4		
	EVトラックの導入	EVトラックの導入	200	2,786.4		1	A	
	④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）					0.0		
	⑤CO2 貯留（森林吸収源等）					0.0		
⑥その他					0.0			
合計						2,786.4		

<取組②-1 EVトラック等の導入【実質ゼロ】>

取組	県と災害協定を締結した運輸事業者による、EVトラック等の導入で、発災時にも機能する輸送動線を確保する。
実施理由	東日本大震災の際、製油所等の被災により、燃料供給能力が激減し課題となった。燃料供給が遮断された状態でも被災地に物資等を滞りなく供給するためには、EVトラック等の活用が重要であるため。
温室効果ガス削減効果	2,786.4t-CO2/年
算定根拠	A : 60,000km/年（年間走行距離）÷ 10km/l（燃費）× 0.002322t-CO2/l（ガソリンのCO2排出係数）× 200台（台数）=2,786.4t-CO2/年 B : 排出係数の出典：「令和元年度算定・報告・公表制度説明会（環境省）」資料 C : 排出係数のURL : https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/about_document/2019/gaiyo_3_rev.pdf

（合意形成状況）

②-3	EVトラックの導入	数量					200
		合意形成対象者数					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					2,786 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業方 針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業方 針への内諾	合意
	運輸事業者	実施済	実施済	実施済	実施済	未完了	

（合意形成状況の詳細）

EVトラックの導入自体は合意しているが、具体的な導入台数等、細かい計画については未合意の状況

（今後の合意形成スケジュール）

適宜、運輸事業者へEVトラック等の導入状況を確認するとともに、導入が進むように働きかけを行う。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況

施設名	施設数	調達方法(kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ 電力調達量 (kWh/年)	産廃再エネ 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書					
		先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外													
民生部門以外の電力 合計		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
割合 (%) (電力供給量に対する割合)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力の割合（※1）

0.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力（※2）

0 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

0 kWh/年

× 100

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

(1) <小売電気事業者・地域新電力> 事業者名：うすきエネルギー株式会社

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	大手電力小売価格（再エネ）と同等を想定	従来から臼杵市公共施設を含めた需要家に対し、大手小売電気事業者より安価で供給しており、こちらへ環境価値を付加しても十分安価で供給可能である。
再エネ調達状況	自社電源は地元事業者へのオフサイト PPA	一般家庭の太陽光余剰電力（卒 FIT）調達を実施
金融機関等との連携状況		<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ） 地域新電力事業において新規の資金需要はない。
インバランリスク	<input type="checkbox"/> インバランリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名： 社） <input type="checkbox"/> インバランリスクについて未対応 ※需給バランスの精度向上（電力需要量や気象状況等の把握）に努めており、単独でのバランスを実施している。	
地域新電力の経営見通し（新規設立の場合）		
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	直近 3 年間は黒字決算である。地元公共施設や地元一般家庭といった安定顧客が一定以上存在することにより、安定した経営状況にある。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	県南エリアに営業地域を集中させていること、及び公共・民間事業者・一般家庭をバランスよく供給していること。	

<太陽光発電（PPA 事業者等）> 事業者名：うすきエネルギー株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	下記に含む		
	工事費	240,000 円/kW	790kW	
	公費支援等 （補助金等）	160,000 円/kW	790kW	補助率 2/3
	小計	63,200,000 円		
	小計（公費支援等を活用しない）	189,600,000 円		
電力単価		18 円/kWh		
単年 収支	売電収入	17,000,000 円/年	950,000kWh	
	自家消費の 便益			
	運転維持費 （保守・管理費、諸税等）	8,500,000 円/年		
単年収支小計		8,500,000 円/年		
投資回収年数		8 年 $63,200,000 \text{ 円} \div 8,500,000 \text{ 円} = 7.44 \text{ 年} \approx 8 \text{ 年}$		
投資回収年数 （公費支援等を活用しない想定年数）		23 年 $189,600,000 \text{ 円} \div 8,500,000 \text{ 円} = 22.31 \text{ 年} \approx 23 \text{ 年}$		
法定耐用年数		17 年 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』の中の、別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31 番 電気業用設備 その他の設備 主として金属製のもの（17 年）		
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない （具体的内容： ） 直近 3 年間は黒字決算である。地域新電力事業においては、地元公共施設や地元一般家庭といった安定顧客が一定以上存在することにより、安定した経営状況にある。		
金融機関等からの融資		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認）		

		<input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：) 再エネ投資については、本件以外も含め恒常に複数の地域金融機関と協議しており、その一環で本件についても協議している。
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：) <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：設置工法の検討の中で併せて検討予定)
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：) 浸水地域への設置は予定していない。
事業者の経営状況	直近 3 年間は黒字決算である。地域新電力事業においては、地元公共施設や地元一般家庭といった安定顧客が一定以上存在することにより、安定した経営状況にある。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	出資元が豊富な太陽光発電設置実績で培った強力な購買力と、地元施工業者のフットワークを融合させることにより、これまでも比較的安価な設備導入を実現している。	

(2) <小売電気事業者・地域新電力> 事業者名：事業終了後 公表

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	25 円/kWh	入札により小売電気事業者を選定する。「(大手電力小売販売価格と同等以下)」を要件とする予定)
再エネ調達状況	需要を満たせるだけの再エネ電源を市場から調達予定	
金融機関等との連携状況		<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 (共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 (口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：(具体的内容：本件において、特段の融資等を必要としていない)
インバランリスク	<input type="checkbox"/> インバランリスクについては、以下の業者と協議済み (会社名： 社) <input type="checkbox"/> インバランリスクについて未対応 ※需給バランスの精度向上(電力需要量や気象状況等の把握)に努めており、単独でのバランシングを実施している。	

地域新電力の経営見通し（新規設立の場合）	※新規設立の予定なし
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	事業終了後 公表
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	安価な再エネ電源（県内）からの調達

<太陽光発電（PPA 事業者等）> 事業者名：事業終了後 公表

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	下記に含む		
	工事費	350,000 円/kW	963kW	事業費：337,050 千円
	公費支援等（補助金等）	207,684 円/kW	963kW	補助率 2/3 （補助上限：300,000 千円）
	小計	137,050,000 円		
	小計（公費支援等を活用しない）	337,050,000 円		
電力単価		25 円/kWh		
単年収支	売電収入	28,950,000 円/年	1,158,000kWh	
	自家消費の便益			
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	14,475,000 円/年		
単年収支小計		14,475,000 円/年		
投資回収年数		9 年 $137,050,000 \text{ 円} \div 14,475,000 \text{ 円} = 9.47 \text{ 年} \approx 9 \text{ 年}$		
投資回収年数（公費支援等を活用しない想定年数）		23 年 $337,050,000 \text{ 円} \div 14,475,000 \text{ 円} = 23.28 \text{ 年} \approx 23 \text{ 年}$		
法定耐用年数		17 年 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』の中の、別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31 番 電気		

		業用設備 その他の設備 主として金属製のもの（17年）
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない （具体的内容：）
金融機関等からの融資		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名： ） <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない （具体的内容：設備工法の検討の中で併せて検討予定）
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：浸水地域への設置は予定していない）
事業者の経営状況		事業終了後 公表
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		最適な太陽光発電容量を選定し、さらに蓄電池も併設することで事業の継続性を担保する。

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

■大分県の推進体制等

(1) 推進体制

本事業に関係する部局は多岐に渡ることから、着実に事業実施及び進捗管理を行うため、知事をトップとした脱炭素社会総合推進本部のもと、部局間での連携・調整を図りながら全庁横断的に本事業を推進する。

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	生活環境部 環境政策課 (人員 13 名、うち、脱炭素先行地域に関する業務に専従する者 1 名)
部署の新設予定	<input type="checkbox"/> 新設済 (年 月新設) <input type="checkbox"/> あり (年 月新設予定) <input checked="" type="checkbox"/> なし
担当職員数	<ul style="list-style-type: none"> 選定後は、体制強化するため、本県人事課に対し脱炭素先行地域に従事する職員の増員 (現在の 1 名から 1 名程度増員) を要求する予定。 なお、今後の進捗状況を踏まえ更なる増員について検討する。
総務部局との合意状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
他部局との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会総合推進本部及び脱炭素社会総合推進本部幹事会については、生活環境部環境政策課が運営を担う。

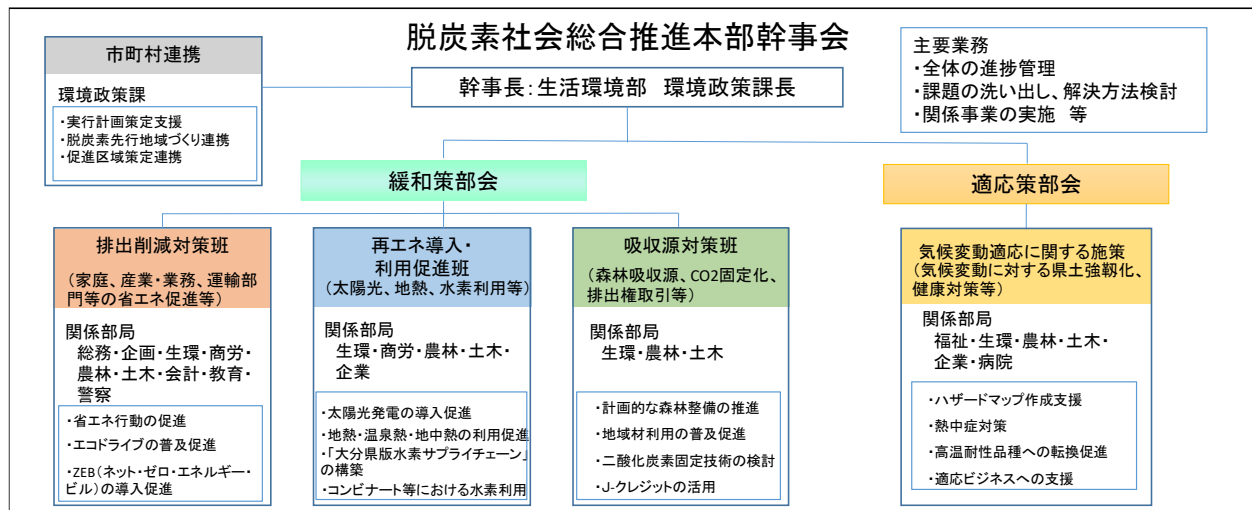
脱炭素社会推進庁内体制

脱炭素社会総合推進本部

本部長：知事

副本部長：副知事

本部長：総務部長、企画振興部長、交通政策局長、福祉保健部長、生活環境部長、防災局長、商工観光労働部長、観光局長、農林水産部長、土木建築部長、会計管理局長、企業局長、病院局長、教育長、警察本部長

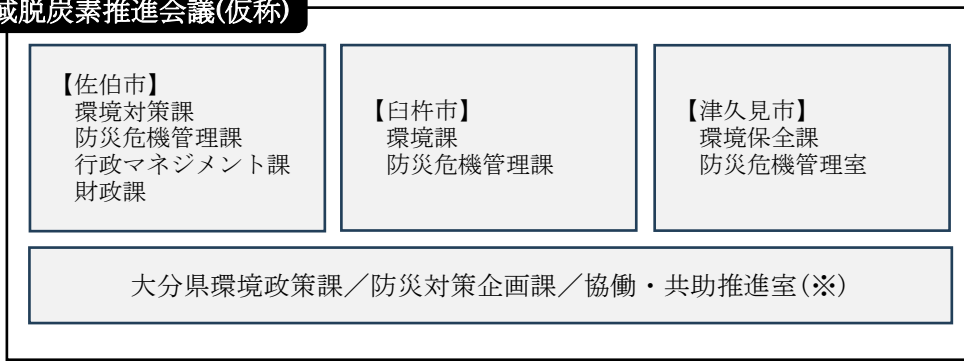


なお、県と 3 市の推進体制については事業を円滑に進めるため、環境部局と防災部局で構成する会議体を設立する予定である。

会議の開催は年度当初 (年間計画の意識合わせ) と年度末 (事業実績の共有及び来年度計画の意識合わせ) の 2 回を予定する。

また、県は直接 3 市と連携を図りながら事業の進捗を適宜・適切にフォローする。

地域脱炭素推進会議(仮称)

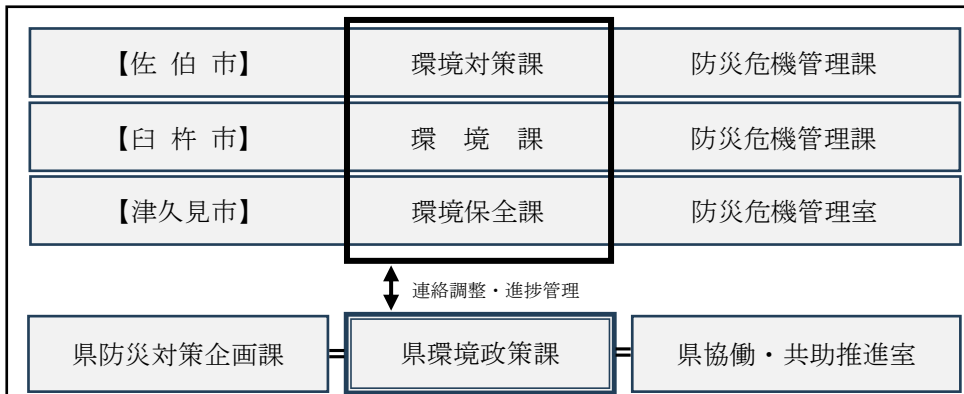


※協働・共助推進室は市町村避難所を管轄

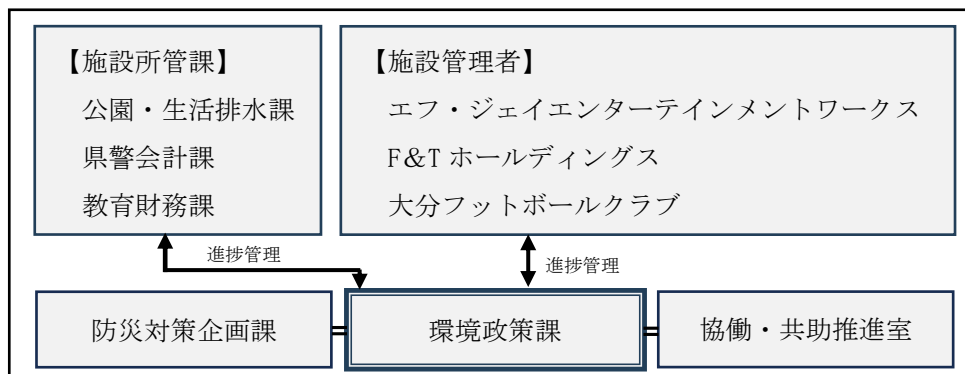
(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

脱炭素社会総合推進本部において、各事業年度の進捗管理を行う。また、進捗状況の評価結果は、県内の学識経験者や環境関係の団体・事業所、NPO 法人等から選ばれた委員で構成される「グリーンアップおおいた推進会議」や「環境審議会」に毎年度報告し、進捗状況の点検を行う。同会議からの助言をもとに取組をさらに深化させ、計画を着実に実行していく。
 なお、以下の体制にて、担当者レベルで適宜、日々の進捗管理を行う。

【全 体】



【 県 】



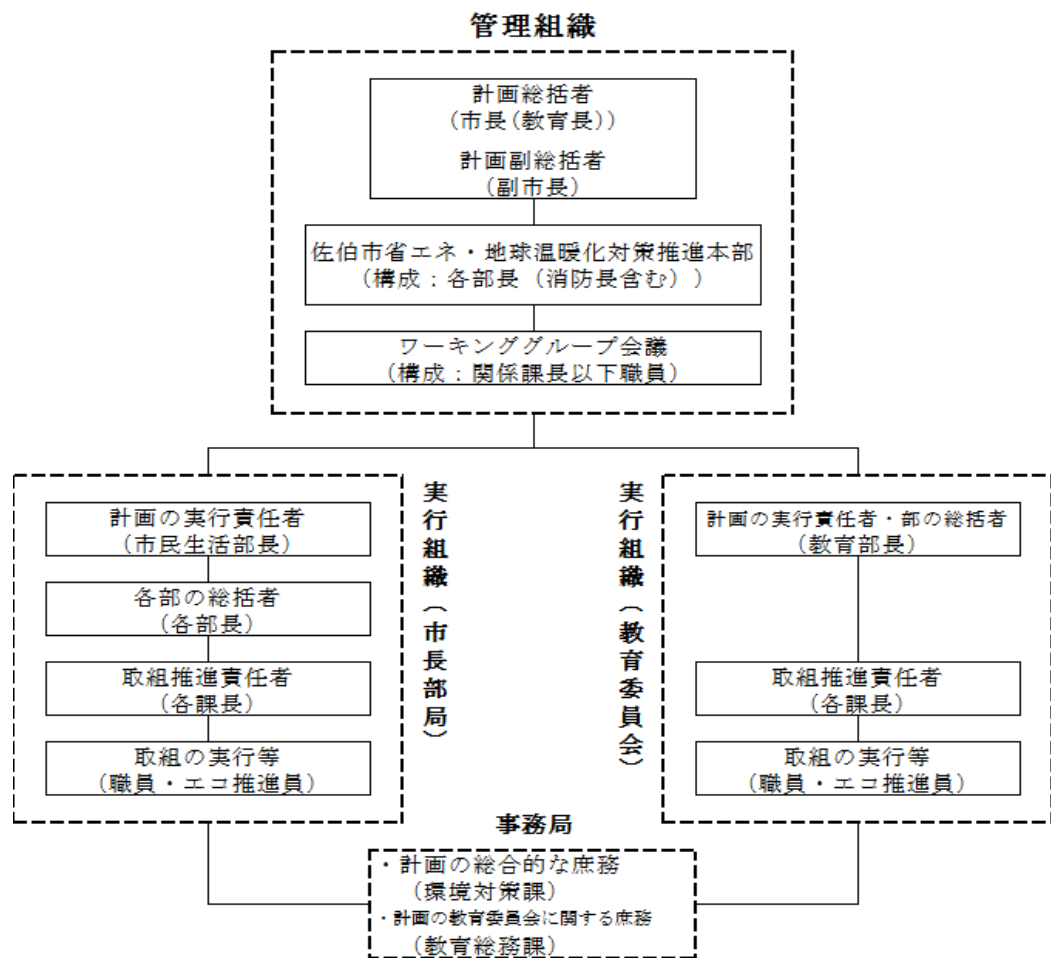
■佐伯市の推進体制等

(1) 推進体制

本市では、エネルギーの使用の合理化等に関する法律の改正（平成22年4月施行）に伴い、市長部局及び教育委員会が経済産業省から「特定事業者(省エネ化を特に推進する必要がある事業者)」の指定（平成22年10月）を受けた。指定後は、エネルギー使用量の把握や省エネ化に向けた取組等（以下「省エネ法業務」という。）を実施していく必要がある。

そのため、本事業の取組の組織体制においては省エネ法業務と一致する部分が多いことを考慮し、これらの取組を一体的に実施するため、全体を統括する管理組織のもと、市長部局と教育委員会の2つの実行組織を構築し推進する。

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	市民生活部 環境対策課 (人員7名、うち、脱炭素先行地域に関する業務に従事する者1名)
部署の新設予定	<input type="checkbox"/> 新設済(年 月新設) <input type="checkbox"/> あり(年 月新設予定) <input checked="" type="checkbox"/> なし
担当職員数	<ul style="list-style-type: none"> 選定後は、体制強化するため、本市行政マネジメント課に対し脱炭素先行地域に従事する職員の増員(現在の1名から1名程度増員)を要求する予定。 なお、今後の進捗状況を踏まえ更なる増員について検討する。
総合政策部との合意状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
他部局との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・地球温暖化対策推進本部及び実行組織については、市民生活部環境対策課と教育委員会教育総務課が運営を担う。

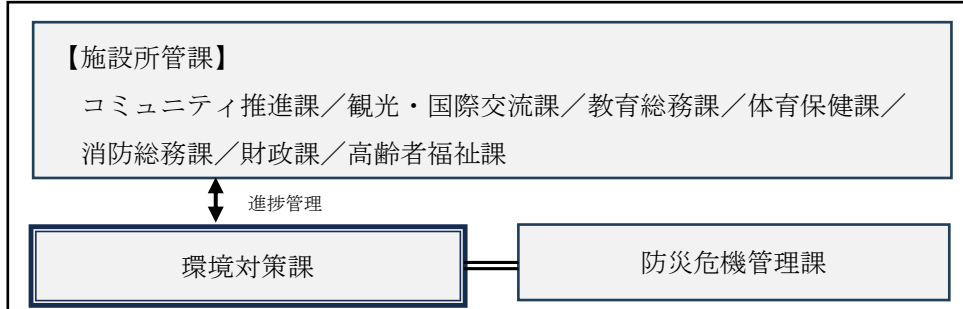


(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

本事業で掲げた取組の達成に向け、取組の継続的な改善を図るため、環境マネジメントシステムの考え方を取り入れた PDCA サイクルにより進行管理を行う。

本事業に掲げられた取組を実践するのは、事務・事業活動を行う職員等であり、一人一人の意識が重要な鍵となることから、研修及び啓発も実施する。

なお、以下の体制にて、担当者レベルで適宜、日々の進捗管理を行う。

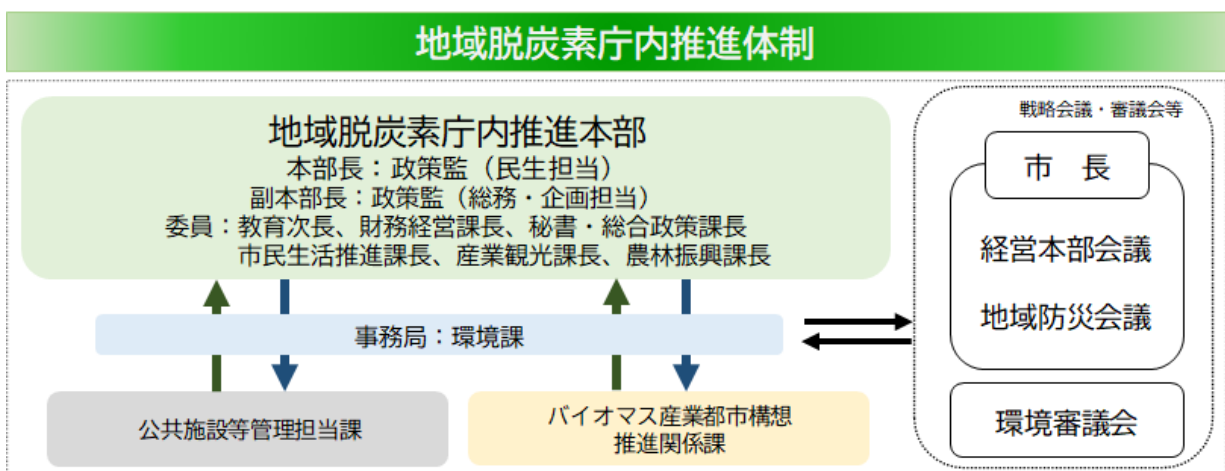


■ 臼杵市の推進体制等

(1) 推進体制

本事業に関係する部署は多岐に渡ることから、進捗管理とともに着実な事業実施を行うため、政策監（民生担当）をトップとする地域脱炭素庁内推進本部を立ち上げ、庁内での情報共有を図りながら、相互に連携・協力し、本事業を推進する。

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	環境課 (人員 11 名、うち、脱炭素先行地域に関する業務に従事する者 1 名)
部署の新設予定	<input type="checkbox"/> 新設済 (年 月新設) <input type="checkbox"/> あり (年 月新設予定) <input checked="" type="checkbox"/> なし
担当職員数	<ul style="list-style-type: none"> 選定後は、脱炭素先行地域に関する業務に従事する職員を 1 名以上確保する。 なお、今後の進捗状況を踏まえ更なる増員について検討する。
総務部局との合意状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
他部局との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域脱炭素庁内推進本部については、環境課が運営を担い、関係部署との連携・調整を図る。

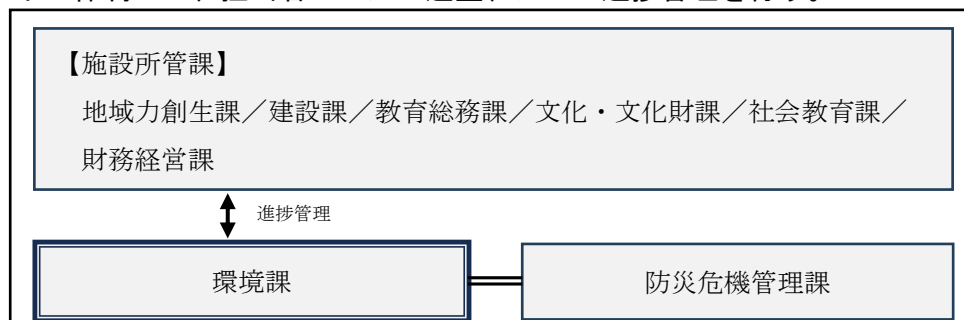


(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

地域脱炭素庁内推進本部において、各事業年度の進捗管理を行う。また、進捗状況の評価結果は、市長をトップとする「臼杵市経営本部会議」や「地域防災会議」、「環境審議会」に

毎年度報告し、進捗状況の点検を行うとともに、これらの会議からの意見を集約し、さらなる取組へとつなげ、計画を着実に実行する。

なお、以下の体制にて、担当者レベルで適宜、日々の進捗管理を行う。

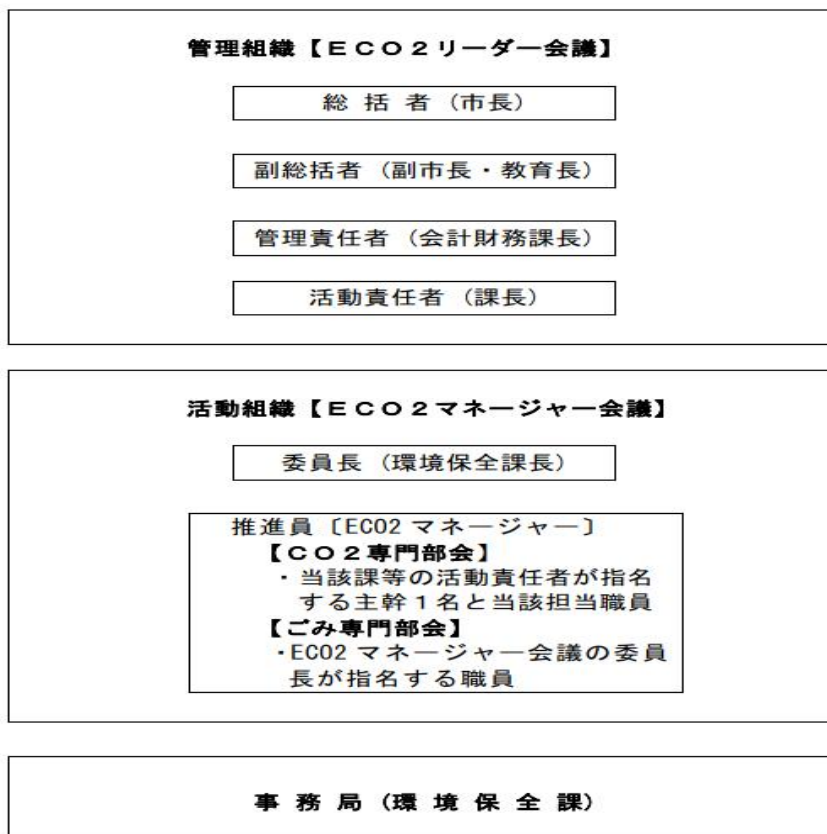


■津久見市の推進体制等

(1) 推進体制

本事業に関係する部局は多岐に渡ることから、着実に事業実施及び進捗管理を行うため、市長をトップとした「EC02 リーダー会議」及びその下部組織として各課担当職員で構成した「EC02 マネージャー会議」で、各課の連携・調整を図りながら全庁横断的に本事業を推進する。

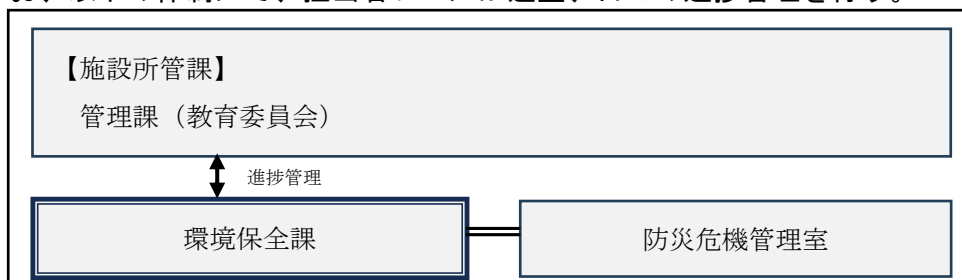
現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	環境保全課 (人員5名、うち、脱炭素先行地域に関する業務に従事する者1名)
部署の新設予定	<input type="checkbox"/> 新設済(年 月新設) <input type="checkbox"/> あり(年 月新設予定) <input checked="" type="checkbox"/> なし
担当職員数	・体制強化するため、総務課人事課に対し脱炭素先行地域に従事する職員の増員(現在の1名から1名程度増員)を要求する予定。 ・なお、今後の進捗状況を踏まえ更なる増員について検討する。
総務部局との合意状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
他部局との連携状況	・「EC02 リーダー会議」及び「EC02 マネージャー会議」については、環境保全課が運営を担う。



(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

「ECO2 リーダー会議」及び「ECO2 マネージャー会議」において、各事業年度の進捗管理を行う。また、進捗状況の評価結果は、市内の各団体・事業所、区長等から選ばれた委員で構成される「環境審議委員」や「市議会議員」に毎年度報告し、進捗状況の点検を行う。同会議からの助言をもとに取組をさらに深化させ、計画を着実に実行する。

なお、以下の体制にて、担当者レベルが適宜、日々の進捗管理を行う。



6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○大分県（主たる提案者）

先行地域エリアの脱炭素実現に向けて、各関係者間の調整や計画全体の進行管理を主体的に実施する。また、共同提案者である地方公共団体、金融機関、大学等と連携し、市町村や県内企業の脱炭素化推進や災害対応力の向上に資する取組を先導し、県内全域への波及に努める。

○佐伯市・臼杵市・津久見市（ともに共同提案者）

災害対応力の向上と脱炭素化の推進を目的に、各市の地域防災拠点や避難所へ太陽光発電、蓄電池設備等を導入する。また、対象施設の電力について、再エネへ切替えを行う。

○地域新電力・PPA 事業者（うすきエネルギー株式会社、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> 市の地域防災拠点や避難所へ太陽光発電設備等の導入を図るため PPA 事業を実施する。 また、市の地域防災拠点や避難所へ再エネを供給する。
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 臼杵市拠点のエネルギーの地産地消を目指す地域電力会社で、小売電気事業や太陽光発電、バイオマス発電などを推進する。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	

○金融機関（株式会社大分銀行・大分県信用組合、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> 大分銀行は、佐伯市、臼杵市、津久見市と地方創生に係る包括連携協定に基づき、地域ビジョンプロジェクトを進めており、災害備蓄品を通じた防災意識啓発のため、商品開発する地元高校と地元企業をマッチングする。 大分県信用組合は、佐伯市、臼杵市、津久見市と地域包括連携協定を締結しており、災害備蓄品を通じた防災意識啓発のため、商品開発する地元高校と地元企業をマッチングする。 両金融機関は、PPA 事業やリース事業を行う事業者が求める際は、融資等で積極的に支援する。
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 大分銀行は、「大分銀行グループ SDGs 宣言」を行うとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同を表明している。大分県や県内市町村と連携協定を締結し、「地域ビジョンプロジェクト」を推進するとともに、SDGs 私募債発行や企業向け CO2 排出量見える化システム等のビジネスマッチングを実施している。 大分県信用組合は、地方創生の一環で、県の脱炭素の取組支援を行っており、エコアクション 21 取得支援や脱炭素設備投資に係る事業性、個人向け優遇金融商品の取扱を行っている。令和 6 年には「環境省カーボンニュートラルに係る研修会」を実施している。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	

○大学（国立大学法人大分大学、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> 発災（停電）時に災害情報活用プラットフォーム（EDISON）を活用する。
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 大分大学には、防災等に関する組織として「減災・復興デザイン教育研究センター」があり、防災・減災のための災害情報活用プラットフォーム「EDISON」を構築し、発災時の活用を進めている。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	

○運輸事業者

役割	・ 東日本大震災の際、地震・津波により製油所や港湾施設が被災して、燃料供給能力が激減したことから、燃料供給が遮断された状態でも、被災地に物資等を滞りなく供給するため、EVトラック等を積極的に導入する。
当該事業者のこれまでの取組	・ 2050年カーボンニュートラル実現のため、令和7年10月現在で96台のEVトラック等を導入している。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	

○パークプレイス大分

役割	・ 防災×脱炭素イベントを通じた、県民への普及啓発を行う。
当該事業者のこれまでの取組	・ 174店舗のテナントが入る県内でも有数の大型複合商業施設である。自社にて、定期的なイベントを開催。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	

○大分フットボールクラブ

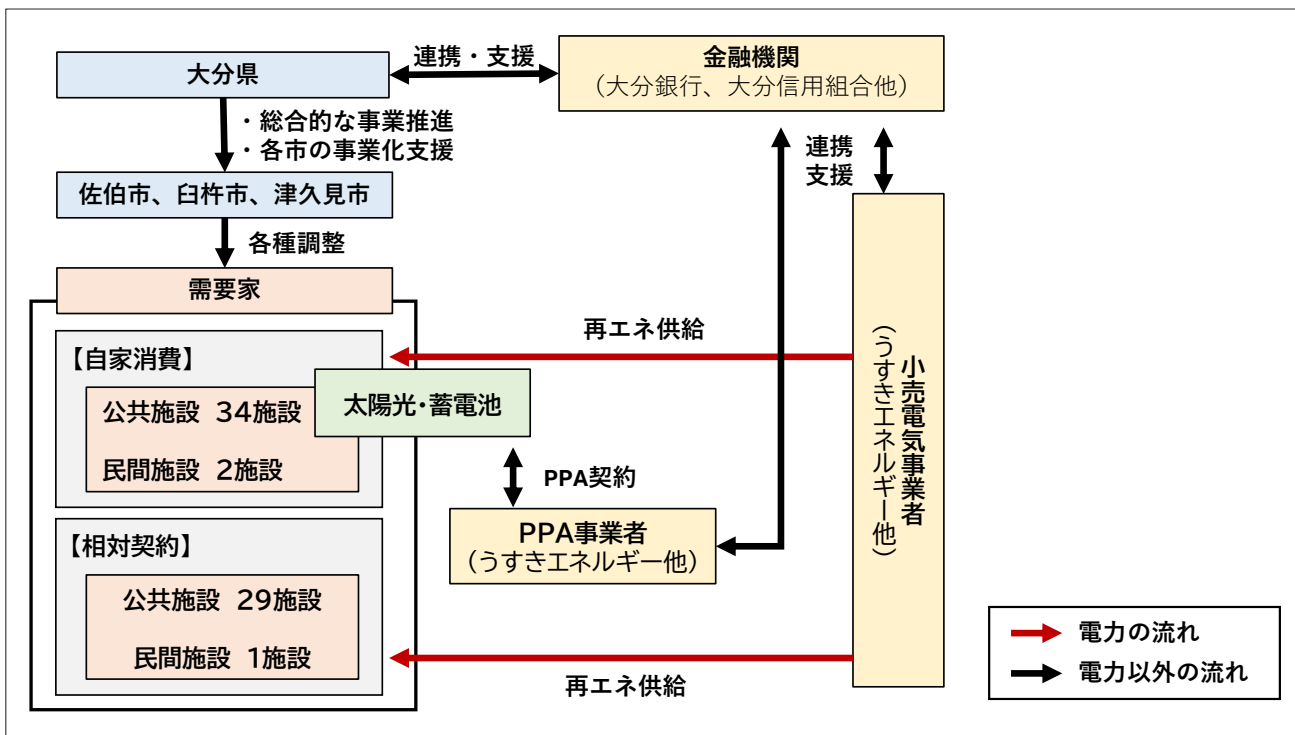
役割	・ スポーツイベントを利用した防災×脱炭素に関わるイベントの企画・開催に取り組む。
当該事業者のこれまでの取組	・ サッカーチーム「大分トリニータ」の運営を行う。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	

○商業系高校

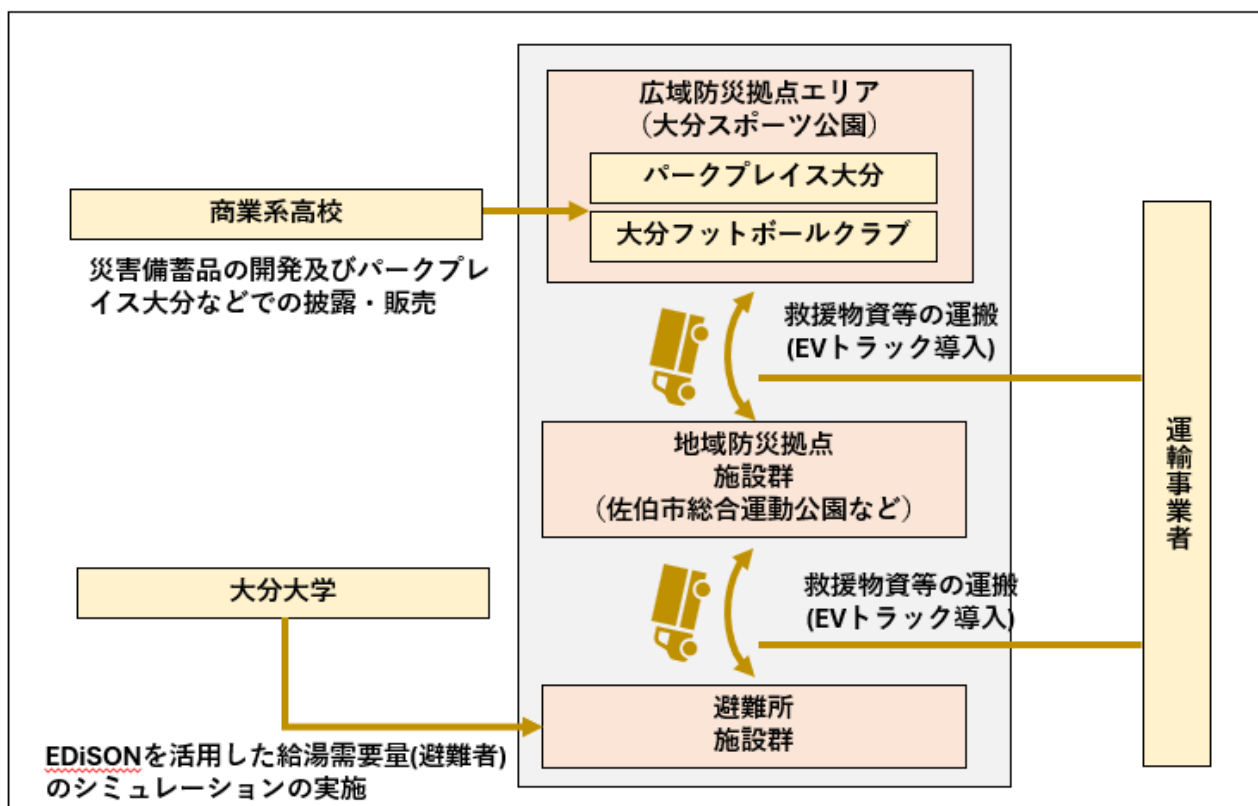
役割	・ 災害備蓄品の開発及びパークプレイス大分などでの披露・販売に取り組む。
当該事業者のこれまでの取組	・ 市と連携した災害備蓄品の開発や製造。
当該役割に対する合意形成状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	・ 災害備蓄品の開発手法や内容について関係者と調整中であり、その検討状況を踏まえ、披露・販売の具体的な実施方法についても今後整理する。

【関係者との連携体制】

＜民生部門電力における取組＞



＜民生部門電力以外における取組＞



【共同提案者の概要】

○事業者・団体名：うすきエネルギー株式会社

従業員数	3人
所在地	臼杵市大字臼杵 622-3
資本金	1,000万円
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> 臼杵市拠点のエネルギーの地産地消を目指す地域電力会社で、小売電気事業や太陽光発電、バイオマス発電などを推進する。

○事業者・団体名：株式会社大分銀行

従業員数	1,525人
所在地	大分市府内町 3-4-1
資本金	195億9,843万2,500円
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> 県と連携協定を締結するほか、県内市町村と連携協定に基づいて「地域ビジョンプロジェクト」を推進している。 令和2年に「大分銀行グループSDGs宣言」を行うとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同を表明している。SDGs 私募債発行や企業向けCO2排出量見える化システム等のビジネスマッチングを実施している。

○事業者・団体名：大分県信用組合

従業員数	414人
所在地	大分市中島西 2-4-1
資本金	143億円
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> 県と県内全市町村と連携協定を締結している。 地方創生の一環で、県の脱炭素の取組支援を行っており、エコアクション21取得支援や脱炭素設備投資に係る事業性、個人向け優遇金融商品の取扱を行っている。令和6年には「環境省のカーボンニュートラルに係る研修会」を実施している。

○事業者・団体名：国立大学法人大分大学

学生数	学部生：4,860人、大学院生：609人
所在地	<ul style="list-style-type: none"> 旦野原キャンパス：大分市大字旦野原 700 挾間キャンパス：由布市挾間町医大ヶ丘 1-1
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> 大分大学には、防災等に関する組織として「減災・復興デザイン教育研究センター」があり、今後迫り来る災害への対応をより深化させるために、災害前から復旧・復興段階までの連携を図る教育研究を実施している。 センターでは、特に本県における防災の高度化を図るため、防災・減災のための災害情報活用プラットフォーム「EdiSON」を構築し、活用を進めている。

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年月
独自の取組	グリーンアップおおいた（旧称：おおいたうつくし作戦）	平成 28 年度～
	【大分銀行】地域ビジョンプロジェクト	令和 5 年度～
	【大分県信用組合】けんしんグリーンファイナンス宣言、地方創生への取組	令和 3 年度～
国の制度・補助事業	重点加速化対策交付金事業	令和 4 年度～ 令和 9 年度

【取組内容の補足】

<取組名：グリーンアップおおいた（旧称：おおいたうつくし作戦）>
 （実施時期）平成 28 年度～
 （取組の概要）

本県では、平成 15 年度から身近なごみ問題から地球温暖化対策まで、広範囲にわたる環境問題に県民総参加で取り組む「ごみゼロおおいた作戦」を展開し、平成 28 年度からは、環境保全活動を通じて地域活性化を図る「おおいたうつくし作戦」に深化させ、環境に配慮した美しく快適な大分県づくりを進めてきた。地球温暖化やプラスチックごみなど、環境問題は深刻化し、経済社会における GX（グリーントランスフォーメーション）が加速するなか、令和 6 年度からは、恵み豊かで美しく快適な環境を「守る」のみならず「活かして選ばれる」視点を加え、経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」へと名称を改め、より実行性のある運動に深化させている。



活動のロゴマーク

「グリーンアップおおいた」を牽引する環境保全団体を「グリーンアップおおいた実践隊」として任命し、現在、108 団体（令和 7 年 8 月）が活動している。こうした「グリーンアップおおいた実践隊」を核にした取組により、各地で時節を問わず、清掃活動や啓発活動などの様々な環境保全活動が行われ、多数の県民が参加するなど、取組が着実に広がり、環境に対する意識が高まっている。

また、本県は優れた自然景観や多様な野生動植物など豊かな自然環境に恵まれており、これを守るための活動や体験学習などが盛んに行われている。

<取組名：【大分銀行】地域ビジョンプロジェクト>
 （実施時期）令和 5 年度～
 （取組の概要）

大分銀行では、県内各市町村と連携し、地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて実現をめざす「地域ビジョンプロジェクト」を展開中である。

地域の個人・法人が思い描くゴール（ありたい姿）の実現に向け、地域で影響力が高い産業等の振興を強化していくこととしている。

すでに佐伯市、臼杵市、津久見市を含む、県内 17 市町と「地域創造連携協力に関する協定」を締結しており、地域への影響力が高い産業などに対して、プロジェクトを推進している。



大分銀行ミニディスクロージャー誌

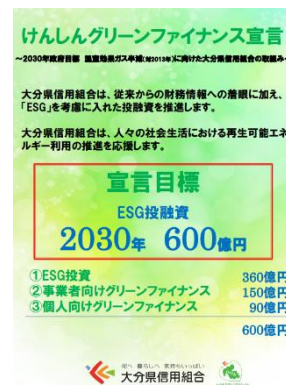
<取組名：【大分県信用組合】けんしんグリーンファイナンス宣言、地方創生への取組>

(実施時期) 令和3年度～

(取組の概要)

地球環境の保全や持続可能な成長に取り組んでいくため、大分県信用組合では、金融を通じた支援を行うこととし、2030年までに ESG 投資額 600 億円を目指す「けんしんグリーンファイナンス宣言」を制定した。従来からの財務情報への着眼に加え、「ESG」を考慮した投融資を行い、人々の社会生活における再生可能エネルギー利用の推進を応援している。

また、平成 27 年度から段階的に、県と県内全市町村と地方創生の包括連携協定を締結しており、地方創生の実現に向けての取組を積極的に行っている。健康、子育て、まちづくり、観光、宇宙、ESG、DX など幅広い分野の取組を推進している。



<事業名：重点対策加速化事業>

(実施時期) 令和4年度～令和9年度

(予算額) 37億4千万円

(取組の概要)

県内の家庭・事業者向けに太陽光発電・蓄電池及び高効率給湯設備の間の補助を行うとともに、県有施設の ZEB-Ready 化等の省エネ改修や PPA による太陽光発電設備の導入を行うことにより、県内全体の脱炭素化を推進する。

令和5、6年度補助実績

【個人向け】太陽光発電：354件、蓄電池：327件、

【事業者向け】太陽光発電：28件、蓄電池：14件、高効率給湯設備：235件

【CO2削減量】1,685t-CO2/年（令和6年度末実績）

※太陽光発電補助事業は R5. 5. 1 に開始し、R5. 9. 6 に予算上限に達し終了

R6. 6. 20 に開始し、R6. 8. 13 に予算上限に達し終了

※給湯補助事業は R5. 9. 25 に開始し、R5. 11. 15 に予算上限に達し終了

R6. 6. 20 に開始し、R6. 11. 25 に予算上限に達し終了

けんしん グリーン
ファイナンス宣言

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

■大分県の計画策定状況

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務 事業編	□改定済(令和 年 月)
	■策定・改定中(令和8年3月策定・改定予定) (その他:)
	最新の事務事業編のリンク先 (https://www.pref.oita.jp/soshiki/13090/dai5kikeikaku.html)
区域 施策編	□改定済(令和 年 月)
	■策定・改定中(令和8年3月策定・改定予定) (その他:)
	最新の区域施策編のリンク先 (https://www.pref.oita.jp/soshiki/13090/dai5kikeikaku.html)

【事務事業編】

計画期間	令和8年度～令和12年度
計画全体の削減目標	温室効果ガス総排出量を2013年度比で、2030年度に50%削減
取組概要	<p>①太陽光発電設備の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置可能な県有施設(敷地を含む)について、日射条件や屋上を避難の場所とするなど他の用途との調整を考慮しつつ、その性質上適さない場合を除き、太陽光発電設備等を最大限設置することを目指す。 <p>②県有施設のZEB化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新築、改修時において公共施設又は公用施設のZEB化を目指し、可能な限り省エネ性能向上のための措置を講じる。 <p>③公用車の電動化</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車の買換時等において、電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、ハイブリット車等の電動車を可能な限り導入する。 <p>④LED照明等の拡大</p> <p>⑤再エネ電力の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電力の調達を推進する。

個別の措置について

項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	・ 2030年度には設置可能な建築物(敷地を含む)の約50%以上に太陽光発電設備が設置されることを目指す。
建築物における省エネルギー対策の徹底	・ 今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	・ 代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも2030年度までに全て電動車とする。
LED照明の導入	・ 既存設備を含めたLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。
再エネ電力調達の推進	・ 2030年度までに調達する電力の60%以上を再エネ電力とする。

改定スケジュール：令和7年10月に改定案の庁内説明(庁内連絡会(関係各課))完了。
 令和7年11月に改定案を部長会議(知事以下全部局長)にはかる。
 令和8年1月に庁内意見募集を実施。
 令和8年2月に脱炭素社会総合推進本部(知事以下全部局長)にはかる。
 令和8年3月に改定(部長決裁、議会報告、公表)。

【区域施策編】

計画期間	令和8年度～令和12年度
------	--------------

取組概要	<p>○産業部門の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県版水素サプライチェーンの構築・カーボンニュートラルポートの形成・工場などから排出される二酸化炭素の活用（カーボンリサイクル） など <p>○家庭・業務その他部門の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、蓄電池、高効率給湯設備などの導入促進 など <p>○運輸部門の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の普及促進・公用車への電動車の率先導入 など <p>○その他部門の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大径材の利用拡大や再造林率の促進・J-クレジット制度の活用促進 など 	
2030 年度における削減目標（2013 年度比）		
全体目標	36%削減	
家庭部門	66%削減	
業務その他部門	51%削減	
運輸部門	35%削減	
産業部門	26%削減	
その他の部門	24%削減	
各部門における削減取組について		
部門	施策	取組
家庭部門	省資源・省エネルギー行動の普及促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等による普及啓発 ・日常生活における省エネ行動の促進 ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の省エネ住宅の普及促進 ・気候や風土に適した省エネ住宅等の普及促進 ・省エネ建築技術向上への取組推進
業務その他部門	事業所における省資源・省エネルギー行動の普及促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入促進 ・公共施設の省エネ性能向上への取組 ・公共施設における省エネ行動の推進 ・信号灯器や道路照明、港湾照明のLED導入推進 ・公共施設等における再生可能エネルギーの利用促進 ・公共ふ頭における脱炭素化に資する取組
運輸部門	移動手段の転換の促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい移動手段の利用促進 ・次世代スマートモビリティ地域実装に向けた取組の推進 ・地域公共交通の維持・確保 ・電動車の普及促進 ・公用車への電動車の率先導入 ・エコドライブの普及促進 ・道路交通の適正化 ・効率的な物流体制の推進 ・海上モーダルシフトの推進 ・大分空港におけるカーボンニュートラルの推進 ・食材の地産地消の促進
産業部門	革新的技術の普及促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・工場などに対するカーボンリサイクルの取組促進 ・エネルギー等の利活用に関する企業間連携の推進 ・重要港湾におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の形成 ・GX人材の確保・育成 ・農林水産業の省エネルギー対策の促進 ・農業用ハウス栽培施設のエネルギー利用の効率化促進 ・農林水産業へのスマート技術の導入促進 ・省エネルギー栽培に関する試験研究と普及への取組 ・有機農業の推進

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国産飼料の生産拡大を促進
その他の部門	リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の普及啓発〔デコ活〕 ・ おおいたプラごみゼロ宣言の展開 ・ 大分県リサイクル認定製品の利用促進 ・ 農業廃プラスチック適正処理の推進 ・ 市町村のリサイクル及び廃棄物行政の推進 ・ 市町村等における事業系一般廃棄物の収集・運搬
	廃棄物再利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却施設におけるエネルギー回収の促進 ・ 廃棄物発電の導入促進 ・ 産業廃棄物削減設備の導入促進 ・ 産業廃棄物の再利用の促進 ・ バイオマス活用の推進 ・ 焼却残さのセメント資源化の推進 ・ 混合セメントの利用促進 ・ 再生砕石等の利用促進 ・ 優良産廃処理業者制度の推進
その他の部門	代替フロン類等の排出抑制対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代替フロン類等の適正な回収・破壊処理の推進
分野横断的な取組	省エネルギーの一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ・省CO2設備・技術の導入促進 ・ コーディネーター等を活用した省エネルギー行動の普及促進 ・ ガスコージェネレーションの導入促進
	電化・燃料転換の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低炭素燃料への転換推進 ・ 水素ステーション等の設置 ・ 水素の地産地消を目指した「大分県版水素サプライチェーン」の構築
	再生可能エネルギーのさらなる導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電及び蓄電池の導入促進 ・ 風力発電の導入促進 ・ 地熱・温泉熱発電の導入促進 ・ 地熱・温泉熱・地中熱の利用促進 ・ 小水力発電の導入促進 ・ 水素のエネルギーとしての活用促進 ・ 企業等との連携による導入促進 ・ 情報提供などによる普及啓発 ・ 環境や景観保全の徹底 ・ 地域の環境や住民への配慮
	技術革新の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二酸化炭素排出削減に資する新技術の開発及び普及促進
	環境に配慮した行動とその価値を評価する取組の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおいたグリーン事業者の認証取得促進 ・ エコアクション21の認証取得促進 ・ J-クレジット制度の活用促進 ・ 環境価値の活用による地域環境保全や産業振興の推進 ・ 炭素貯蔵効果に着目した木材利用の促進 ・ サステナブルファイナンスの推進 ・ 環境にやさしい物品の利用促進
	人材の育成と環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育に関わるアドバイザー等の育成と活用 ・ 職場や家庭、地域社会における環境教育等の推進 ・ 地球温暖化防止活動推進員等の育成と活用
	二酸化炭素排出削減の取組による地域の魅力創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域脱炭素による地方創生の推進 ・ 市町村に対する地球温暖化対策の促進
	＜部門毎に異なる目標水準の設定について＞	

【全体目標について】

本県では、産業部門からの排出割合が多くを占めるため（全国：約3割、本県：約7割）、仮に、本県の産業部門の目標を全国の削減目標と同等とした場合であっても、全体の削減目標は国の▲46%を下回る。（吸収量考慮して▲44%）



【参考】2040年度目標

現在、改定を進めている計画では、2030年度以降の革新的技術の社会実装を見据え、2040年度の目標を最大で国水準となるよう設定する方向である。

【産業部門について】

本県は、鉄鋼業や化学工業を中心に世界トップレベルの企業がバランスよく立地し、地場企業と共存しながら、レベルの高い産業集積を形成している。

各業種・企業が「経団連カーボンニュートラル行動計画」に基づき、温室効果ガス排出削減に向けた主体的かつ積極的な取組を着実に進めてきた。結果、多くの業種において順調に温室効果ガスが削減されている。一方、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」のなかで、鉄鋼業や化学工業については2030年度までに研究開発や実証などの革新的技術の早期確立を目指すことも示されている。

以上のことから、産業部門の目標は現状の省エネ対策の継続実施による削減に加え、追加的な省エネ対策及び電力の排出係数の削減効果を考慮し、2030年度に2013年度比▲26%としている。

【その他部門について】

メタン、一酸化二窒素の削減目標は、国と同様としている。また、エネルギー転換部門及び非エネルギー起源CO2並びに代替フロン等4ガスについても国の削減目標を本県の排出量にあてはめて目標を算出しており、国と同様の目標としている。

部門	2013年度実績	2030年度国削減目標	2030年度県削減目標	2030年度県削減目標
	千t-CO2			千t-CO2
家庭	2,210	66%	66%	751
業務	2,267	51%	51%	1,111
運輸	2,712	35%	35%	1,763
産業	25,938	38%	26%	19,119
その他	4,677		24%	3,486
エネ転	1,623	47%	28%	860
非エネ	2,432	15%		2,067
メタン	305	11%	11%	271
一酸化二窒素	258	17%	17%	214
HFC	0	55%	44%	0
PFC	51	-26%		64
SF6	8	-27%		10
NF3	0	70%		0
排出合計	37,804	46%	31%	26,230
吸収源	2,464			2,039
吸収考慮			36%	24,191

エネルギー転換部門、非エネルギー起源CO2、その他ガスの2013年度実績にそれぞれの国目標を掛け、2030年度の排出量目標を算出。これらを合計したものを「その他の部門」の目標排出量として、削減割合を定めている。

改定スケジュール：令和7年6月に改定案を（第1回）策定会議（外部有識者）にはかる。
 令和7年8月に改定案の庁内説明完了。
 令和7年9月に改定案を（第2回）策定会議にはかる。
 令和7年11月に改定案を部長会議にはかる。
 令和7年11月に改定案を（第3回）策定会議にはかる。
 令和7年12月にパブコメの実施。
 令和8年2月にパブコメを受けた改定案を脱炭素社会総合推進本部会議にはかる。
 令和8年3月改定（知事決裁、議会報告、公表）。

■佐伯市の計画策定状況

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（令和 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和9年3月策定・改定予定） （その他：令和9年3月改定予定）
	最新の事務事業編のリンク先 (https://www.city.saiki.oita.jp/kiiji0036352/index.html)
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年9月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 (https://www.city.saiki.oita.jp/kiiji00310139/index.html)

【事務事業編】

計画期間	令和9年度～令和13年度
計画全体の削減目標	温室効果ガス総排出量を2013年度比で、2030年度に50%削減
取組概要	<p>省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの活用、職員の意識の向上及び行動の推進などを重点事項として位置づけ、取組を行う。</p> <p>①省エネルギー対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気や燃料等、エネルギー使用量の抑制は、そのまま温室効果ガスの排出量の抑制につながるため、ムダの削減に努める。 より少ないエネルギーで同一の事務・事業の目的を達成できるよう、LED照明器具への切り替えやOA機器の省電力モード設定、ペーパーレス化など、エネルギー消費効率の向上につながる業務改善にも取り組む。 <p>②再生可能エネルギーの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電気の導入や、電気事業者の排出係数及び環境への負荷軽減に関する取組状況に配慮した契約を実施することにより、CO2排出量削減を図る。 公共施設の新築・改築においては、太陽光発電設備等により、再生可能エネルギーの導入を推進する。 <p>③職員の意識の向上及び行動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の事務・事業は、市域からみても規模の大きい経済主体であり、エネルギーや資源の消費、廃棄物の排出等に当たっては、市民や事業者に率先した環境配慮の行動をとることが必要。 エコ推進員の配置、環境講座（職員研修）開催、省エネ啓発（主要施設の実績周知）など、地球温暖化防止の一助となるよう職員の一層の意識向上を図り、継続的な環境配慮の行動に努める。

個別の措置について

項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	・2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備が設置されることを目指す。
建築物における省エネルギー対策の徹底	・今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	・代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも2030年度までに全て電動車とする。
LED照明の導入	・既存設備を含めたLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。
再エネ電力調達の推進	・2030年度までに調達する電力の60%以上を再エネ電力とする。

改定スケジュール：令和8年4月に庁内説明（ワーキンググループ作業（関係各課担当者））完了
 令和8年6月に庁内説明（ワーキンググループ会議（関係各課長））完了
 令和8年8月に改定案を第1回推進本部会議（全部局長）にはかる
 令和8年9月に推進本部会議を受けた庁内説明（ワーキンググループ作業）完了
 令和8年11月に推進本部会議を受けた庁内説明（ワーキンググループ会議）完了
 令和9年1月に改定案を第2回推進本部会議にはかる
 令和9年2月に改定案の市長決裁
 令和9年3月改定

【区域施策編】

計画期間	令和7年度～令和12年度
取組概要	①地域への誇りと愛の育み、②地域産業の活性化、③水産業、農業の振興、④安心・安全な暮らし、⑤森林資源の活用の5本柱に基づき、地球温暖化対策を単なる温室効果ガス削減の取組にとどまらず、地域が抱える課題を解決する手段として推進する。具体的には、省エネ対策、再エネ導入・活用、循環型社会形成、脱炭素型まちづくり、農林水産分野での取組などを推進する。
2030年度における削減目標（2013年度比）	
全体目標	46%削減
家庭部門	69%削減
業務その他部門	63%削減
産業部門	40%削減
運輸部門	40%削減
廃棄物部門	15%削減

各部門における削減取組について

部門	施策	取組
家庭部門 業務その他 部門	省エネルギー対策 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の省エネルギー行動の促進 ・ 事業者の脱炭素経営の促進 ・ 住宅・建築物の省エネルギー化の促進
家庭部門 業務その他 部門	地域に適した再生 可能エネルギーの 導入・活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設における再生可能エネルギーの率先導入 ・ 市民・事業者における再生可能エネルギーの導入促進 ・ 新たな再生可能エネルギーの利活用に関する調査研究
運輸部門 産業部門	脱炭素型まちづく りの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車の普及促進 ・ 自転車利用、公共交通の利用促進 ・ DXの推進、リモートワークの普及 ・ 環境配慮型企業の誘致
産業部門	農林水産分野の取 組推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の推進 ・ 豊かな森づくりによる吸収源対策の推進 ・ 豊かな海づくりによる吸収源対策の推進

<部門毎に異なる目標水準の設定について>

当市において、エネルギー転換部門に該当する特定事業所が存在しないことから、削減目標を設定していない。

■臼杵市の計画策定状況

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務 事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（令和 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和8年1月策定・改定予定） （その他：令和8年4月改定・公表予定）
	最新の事務事業編のリンク先 (https://www.city.usuki.oita.jp/docs/2014012900027/)
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和6年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 (https://www.city.usuki.oita.jp/docs/2014012900027/)

【事務事業編】

計画期間	令和5年度～令和12年度
計画全体の削減目標	温室効果ガス総排出量を2013年度比で、2030年度に50%削減
取組概要	直接的な取組項目として、電気使用に伴う温室効果ガス排出量削減や重油、灯油、ガソリンの使用量の削減に向け、太陽光発電の最大限導入、再エネ電力調達の推進、新規建築物の省エネ対策の徹底などに取組む。また間接的に資する取組項目として公共交通等の利用などに取組む。 ①電気使用による温室効果ガス排出量の削減 ・ 照明の適正管理、OA機器の適正使用、電気機器等の待機電源ストップ、定時退庁の励行、エアコンの適正温度の維持、家電製品の適正管理、エレベーターの使用削減、施設・事業管理等の取組、太陽光発電の最大限の導入、新規建築物における省エネルギー対策の徹底、再生可能エネルギー電力調達の推進 ②LPC使用量の削減 ・ 湯沸し器等の適正使用、ガスコンロの適正使用 ③灯油使用量の削減 ・ 効率的な暖房運転の実施、施設・事業管理等の取組 ④A重油使用量の削減 ・ 効率的な暖房運転の実施、施設・事業管理等の取組

⑤ガソリン使用量の削減

- ・ 徒歩・公共交通手段等の利用、公用車の適正使用及び運転（ゼロカーボンドライブの励行）、低公害車、低燃費車の導入

個別の措置について

項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	・ 2030 年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約 50%以上に太陽光発電設備が設置されることを目指す。
建築物における省エネルギー対策の徹底	・ 今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	・ 代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも 2030 年度までに全て電動車とする。
LED 照明の導入	・ 既存設備を含めた LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とする。
再エネ電力調達の推進	・ 2030 年度までに調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

改定スケジュール：令和 7 年 1 1 月に改定案の庁内協議実施。
 令和 7 年 1 2 月に改定案の方針検討完了。
 令和 7 年 1 2 月に改定案の市長決裁。
 令和 8 年 1 月改定。

【区域施策編】

計画期間	令和 6 年度～令和 32 年度（短期目標：令和 12 年度、中期目標：令和 22 年度）	
取組概要	<p>「エネルギーの地産地消による、エネルギーとお金の地域内循環を目指す。」「地元資源の最大限活用を基本とした再生可能エネルギーの導入を目指す。」「市民、事業者、市がそれぞれの役割に応じて温室効果ガスを削減する。」「市民、事業者、市が一体となって 2050 年カーボンゼロを目指す。」という基本方針のもと、各部門における具体施策の推進に取り組む。</p> <p>（短期目標）令和 12 年度に温室効果ガス排出量 46%削減（平成 25 年度比） （長期目標）令和 32 年度に温室効果ガス排出量 100%削減（平成 25 年度比）</p>	
2030 年度における削減目標（2013 年度比）		
全体目標	46%削減	
家庭部門	66%削減	
業務その他部門	60%削減	
産業部門	43%削減	
運輸部門	40%削減	
廃棄物部門	—	
各部門における削減取組について		
部門	施策	取組
横断的	横断的取り組みを通じた脱炭素の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺自治体と連携した循環型社会形成の促進 ・ バイオマス産業都市構想の推進 ・ 食文化創造都市×脱炭素の推進 ・ 脱炭素推進協議会の構築
産業部門・業務	事業活動における省エネと再エネの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場や事業所における省エネの支援・促進 ・ 工場や事業所の省エネ・断熱改修および ZEB 化の支

その他部門	支援・促進	援・促進 ・ 工場・事業所への自家消費型太陽光発電設備等の導入支援・促進 ・ 再エネ電力の購入やカーボン・オフセットの導入支援・促進 ・ 営農型太陽光発電の導入支援・促進 ・ 地域の未利用バイオマス資源の利用支援・促進
業務その他部門（公共）	公共施設の省エネ・ZEB化再エネ導入、およびゼロカーボンドライブ等の推進	・ 公共施設における省エネの推進 ・ 公共施設の更新や改修時の省エネ・断熱改修およびZEB化の推進 ・ 公共施設における自家消費型太陽光発電設備等の導入推進 ・ ゼロカーボンドライブの推進 ・ 再エネ電力購入の推進 ・ J-クレジット制度の活用を推進 ・ 環境学習・環境教育の推進
家庭部門	生活における省エネと一般家庭への再エネ導入の支援・促進	・ 家庭における省エネ ・ 省エネ・断熱改修およびZEH化 ・ 住宅屋根への自家消費型太陽光発電設備等の導入 ・ 再エネ電力・ガスおよび地域の電力事業者との契約
運輸部門	エコドライブ、ゼロカーボンドライブおよびインフラ整備の支援・促進	・ エコドライブの促進 ・ 公共交通機関の利用、カーシェアリング、ノーマイカーデーの促進 ・ 公共交通機関の脱炭素化の促進 ・ ゼロカーボンドライブの促進 ・ EVステーション等のインフラ整備
廃棄物部門	ごみの減量、資源化の支援・促進	・ ごみ減量、ゴミ分別の徹底 ・ 周辺自治体と連携した循環型社会形成の促進 ・ 資源化・減量化に向けた積極的な情報提供

<部門毎に異なる目標水準の設定について>

当市において、エネルギー転換部門に該当する特定事業所が存在しないことから、削減目標を設定していない。

■津久見市の計画策定状況

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（令和 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和9年3月策定・改定予定） （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 (https://www.city.tsukumi.oita.jp/soshiki/26/19202.html)
区域施策編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和9年3月策定・改定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 ()

【事務事業編】

計画期間	令和9年度～令和12年度
計画全体の	温室効果ガス総排出量を2013年度比で、2030年度に50%削減

削減目標	
取組概要	直接的な取組として、OA 機器や冷暖房、照明の適正管理・使用による省エネや、公用車台数の適正管理を行う。間接的な取組として再資源化やグリーン購入等の取組を推進する。
個別の措置について	
項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	・ 2030 年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約 50%以上に太陽光発電設備が設置されることを目指す。
建築物における省エネルギー対策の徹底	・ 今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	・ 代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも 2030 年度までに全て電動車とする。
LED 照明の導入	・ 既存設備を含めた LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とする。
再エネ電力調達の推進	・ 2030 年度までに調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

※津久見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（第 4 期）は、環境省が示す「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定マニュアル」に基づき、2020 年度から 2030 年度までの計画期間で、基準年度を 2013 年度として策定している。なお、令和 4 年度の実績では、基準年度に比べ 57.6%の削減率であり、既に国の目標を上回っている。

改定スケジュール：令和 8 年 6 月に庁内説明(第 1 回 EC02 マネージャー会議(関係各課職員))完了
 令和 8 年 9 月に庁内説明(第 1 回 EC02 リーダー会議(全課長))完了。
 令和 8 年 11 月に庁内説明(第 2 回 EC02 マネージャー会議)完了。
 令和 8 年 12 月に庁内説明(第 2 回 EC02 リーダー会議)完了。
 令和 9 年 2 月に改定案の市長決裁。
 令和 9 年 3 月改定（議会報告、公表）。

【区域施策編】

2030 年度における削減目標（2013 年度比）	
全体目標	46%削減
家庭部門	66%削減
業務その他部門	51%削減
産業部門	38%削減
運輸部門	35%削減

各部門における削減取組について

部門	施策	取組
家庭部門 業務その他 部門	省エネルギー対策 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省資源・省エネルギー行動の普及促進職場における環境教育の推進 ・ 高効率機器等の省エネ機器の普及促進 ・ 公共施設の省エネ性能向上への取組 ・ 公共施設における省エネ行動の推進
運輸部門	電動車の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車の普及促進
産業部門	工業・農林水産分野の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラルポートの推進 ・ スマート農業の推進 ・ 豊かな海づくりによる吸収源対策の推進

<部門毎に異なる目標水準の設定について>

エネルギー転換部門の削減目標については、当市で該当する特定事業所が存在しないため設定していない。

策定スケジュール：（案）

- 令和8年6月 入札により委託業者決定
- 令和8年6月 ①第1回 EC02 マネージャー会議（関係各課職員）
- 令和8年7月 ②市内業者訪問（現状・意見聞き取り作業）
- 令和8年9月 ③第1回 EC02 リーダー会議（全課長）
- 令和8年11月 ④第2回 EC02 マネージャー会議
- 令和8年12月 ⑤第2回 EC02 リーダー会議
- 令和9年1月 ⑥環境審議会委員会議
- 令和9年2月 市長決裁
- 令和9年3月 市議会議員へ説明
- 令和9年3月 実行計画の公表